

## 第4回川崎市地域福祉実態調査 概要版

### ■ 調査の目的

本調査は、市民の地域福祉に関する意識を多面的に調査することにより、地域における生活課題を明らかにし、『第5期川崎市地域福祉計画』の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

### ■ 調査の設計

調査種別	項目	内容
①地域の生活課題に関する調査	対象者数	20歳以上の男女5,950人（各区850人を基本とした）
	抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
	調査方法	郵送配布・郵送回収（礼状形式の督促1回実施）
	調査時期	平成28年10月25日～11月22日
	調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本属性</li> <li>・「川崎市地域福祉計画」について</li> <li>・居住している地域について</li> <li>・地域活動やボランティア活動について</li> <li>・保健・福祉に関することについて</li> <li>・東日本大震災後の意識の変化について</li> <li>・今後の地域福祉の推進について</li> </ul>
回収率	配布数：5,874（宛名不明を除く） 有効回収数：2,287 回収率：38.9%	
②地域福祉活動に関する調査	対象者数	市内で地域福祉活動を行う団体等504団体
	抽出方法	町内会・自治会、地区社会福祉協議会、区社会福祉協議会、地区民生委員児童委員協議会、本市の高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉団体
	調査方法	郵送配布・郵送回収（礼状形式の督促1回実施）
	調査時期	平成28年10月31日～11月29日
	調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の概要</li> <li>・団体の活動状況と今後の展開について</li> <li>・「川崎市地域福祉計画」について</li> <li>・団体が活動等を行う地域について</li> <li>・東日本大震災後の意識の変化について</li> <li>・保健・福祉に関することについて</li> <li>・今後の地域福祉の推進について</li> </ul>
回収率	配布数：494（宛名不明を除く） 有効回収数：371 回収率：75.1%	

### ■ 概要版を利用するにあたって

- (1) 図中のnとは、基数となる実数のことである。
- (2) 回答はnを100%として百分率で算出している。小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値と一致しないことがある。
- (3) 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が100%を超える。
- (4) 図において、回答の選択肢表記を簡略化している場合がある。

## I. 調査結果のまとめ

### 1. 地域の生活課題に関する調査（個人）

#### （1）『川崎市地域福祉計画』について

##### （『川崎市地域福祉計画』の周知促進）

- 地域福祉計画は、平成12年6月の社会福祉事業法等の改正により、社会福祉法に新たに規定された事項で、地域福祉計画の策定は、各地方公共団体が主体的に取り組むこととなっており、川崎市ではこれまで4回地域福祉計画を策定してきた。
- 『第4期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度は低く、「市の計画も区の計画も知らない」が8割以上を占め、前回調査から認知度は上がっていない。認知者の認知媒体として、「市政だより」が8割を占めているが、他の媒体も活用した広報が必要であると思われる。

#### （2）居住地域について

##### （地域住民のつながりの促進）

- 地域福祉は、“共に生き、共に支え合う社会づくり”を進めることであり、制度によるサービスを利用するだけでなく、地域住民一人ひとりが地域や人とのつながりを大切にし、お互いに助けたり、助けられたりする関係を築くことが必要である。市民の近所づきあいの程度は、「あいさつをする程度」「ときどき話をする程度」の人が7割近くを占め、「家族のように親しくつきあっている」「家に行き来したり、親しく話をする」人は1割に満たない。
- 近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性についての考えは、「助け合うことは大切で、ふだんからの交流は必要だ」、「いざという時のために、ふだんから交流しておいた方が良い」とする人が6割弱を占めている。一方で、「困った時は助け合うべきだが、日ごろの交流は面倒なのであまりしたくない」とする人が3割を超えている。

##### （助け合いができる「地域」の範囲は「町内会・自治会程度」）

- 地域福祉推進に必要な取り組みや仕組みづくりを効果的に進めるためには、一定の地域の範囲が必要になる。市民は、助け合いをすることができる「地域」の範囲として「町内会・自治会程度」とする人が最も多く、「隣近所程度」も含めると、「町内会・自治会」程度の範囲が約8割を占めている。この割合は、前回調査と比べて変わらないものの、「隣近所程度」の割合が2.7ポイント上回り、「町内会・自治会程度」の割合が3.6ポイント下回っていることから、市民は小地域での範囲を支え合いや助け合いのできる範囲と考えていることがうかがえる。

##### （ニーズと担い手の結びつき）

- 地域における支え合い活動や助け合い活動で重要なことは、支援を必要としている人の「してもらいたいこと、必要なこと」と支援をする人の「してあげたいこと」とがうまく結びつくことである。こうした視点から調査結果をみると、高齢や病気、事故などで日常生活が不自由になったとき、地域の人たちにしてほしい手助けは、「安否確認の見守り・声かけ」「災害時の手助け」「炊事・洗濯・掃除などの家事」「ちょっとした買物」などが上位に挙げられている。これに対し、地域の高齢者や障害者、子育て家庭などが安心して暮らすことができるよう、地域の支え合いとして自身ができることとしても、「安否確認の見守り・声かけ」「災害時の手助け」「ちょっとした買物」が上位に挙げられており、ほぼ一致している。

**（孤立死は、独居・高齢者世帯や近所づきあいの希薄さが原因）**

- 誰にも気づかれずに死亡し、しばらくして発見されるという孤立死が生じると思われる原因は、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」、「隣近所のつきあいが少なくなっていること」が上位に挙げられている。また、「家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと」を挙げる人も多く、関係性の希薄さが原因であると考えられている。
- また、孤立死を防ぐための方策として、「地域住民による声かけ、見守り」、「新聞・郵便配達等、民間の協力による安否確認」が上位に挙げられている。

**（3）地域活動やボランティア活動について****（地域活動やボランティア活動への参加の働きかけ）**

- 地域活動・ボランティア活動の参加経験では、町内会・自治会活動、お祭り・イベント活動、環境美化活動、スポーツ活動が上位に挙がる。参加した動機やきっかけは、「自分たちのために必要な活動だから」、「人の役に立ちたいから」が上位に挙げられており、意識の高さがうかがえる。一方、「つきあいのため、やむを得ず」と回答した人も少なからずみられる。また、「家族・友人・知人から誘われたから」と回答した人も多く、周囲からの働きかけが地域活動やボランティア活動に参加するきっかけとなっていることがわかる。
- 地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由は、「仕事や家事が忙しく時間がない」、「きっかけがつかめない」、「身近に活動グループや仲間がない（知らない）」などが多く挙げられている。また、どのようなことがあれば参加したいと思うかについては、「活動する時間ができれば」、「きっかけがあれば」、「興味を持てる活動があれば」が上位に挙がる。こうしたことから、活動への参加促進には、周囲からの働きかけなどのきっかけ作り、情報の発信が重要であることがわかる。

**（4）保健・福祉に関することについて****（地区・区社会福祉協議会の周知）**

- 社会福祉協議会の認知は4割程度であるが、地区・区社会福祉協議会について“名前も活動内容も知っている”と回答した人は2割弱であり、地区・区社会福祉協議会の認知度は必ずしも高いとは言えない。また、地区・区社会福祉協議会の活動として期待していることとして、「在宅福祉サービスの充実」、「身近な相談の場としての機能強化」などが挙げられている。
- 社会福祉協議会は、地域福祉推進の中心的な役割を果たす団体として、地域における福祉関係者や関係機関・団体等と連携し、地域の連帯と支援の輪を広げていくという重要な役割を果たすことが期待されている。
- こうしたもとの、川崎市社会福祉協議会においては、今後、地域の福祉力を高めていくことに重点的に取り組みながら、地区・区社会福祉協議会の周知に努めることが求められている。

## （５）東日本大震災後の意識の変化について

### （防災意識を持続するための取り組みの必要性）

- 平成23年3月に起きた東日本大震災は、各所にさまざまな被害・影響をもたらしたが、5年が経過した現在、どのような意識の変化があったかをみると、「防災意識が高まった」、「正しい情報を得ることの必要性を感じた」、「避難場所確保の必要性を感じた」との回答がいずれも5割を超えている。また、震災後に新たに始めたり強化したこととして、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」、「緊急時における家族との連絡方法の確認」、「近くの学校や公園などの避難場所の確認」、「耐震対策」が上位を挙がる。
- 震災直後と現在とを比べた意識の変化では、「現在も、震災直後と変わらず防災への備えなどを意識している」が3割に対し、「震災直後は、防災などへの意識が高まったが、現在は薄れてきている」が5割近くを占めている。災害に対する意識を持続させるためには、地域などによる活動や注意喚起が必要であると思われる。

### （個人情報の共有・活用は、必要最小限の範囲）

- 個人情報の活用については、「見守りや防災・防犯のためであれば、必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が5割以上を占めている。なお、防災・防犯などの緊急時に備えるためであっても、他人に知られたくない情報として、「電話や電子メールなどの通話履歴」、「年金、生活保護などの公的扶助の受給の有無」、「健康保険証の記号番号」、「顔写真などの画像」が上位に挙がる。

## （６）今後の地域福祉の推進について

### （地域住民と行政の連携による推進）

- 今後の地域福祉の推進に向けて、市民が取り組むべきこととして、「住民同士の助け合いの意識を向上させる」、「身近に困りごとを相談できる人を増やす」、「情報が集まる場をつくる」などが上位に挙がる。
- 行政が取り組むこととしては、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」、「福祉サービスの評価や内容の情報開示」、「地域福祉を担う人材の育成」、「地域課題やニーズの把握」、「情報提供、相談の場づくり」などが上位に挙がる。
- 市民は身近なところで助け合いを実践し、行政は福祉サービスの範囲外にある人への対応やニーズを把握することにより、市民と行政が連携して地域福祉を推進していくことにつながるとと思われる。

### （地域福祉への参加を促すための学習機会の提供）

- 今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政が開催すべき講座として、「住民が参加したくなるような広報について学べる講座」、「地域活動に参加するきっかけが学べる講座」、「支え合い・助け合い活動推進のノウハウ・ヒントが学べる講座」が上位に挙がっており、地域福祉活動に参加するための準備についての講座が望まれていることがうかがえる。

### （地域包括ケアシステムの理解促進）

- 地域包括ケアシステムについては、「聞いたことがない」が5割を超えており、「地域包括ケアシステムや自分が何をすればよいか」を知っている人は1割に満たない。
- 地域包括ケアシステムをよく理解していない人については、自分の健康管理や地域での支え合い・助け合い活動を「行っていないが、機会があれば行いたい」が5割を超えており、取り組みへの意欲がみられる。これらから、まずは地域包括ケアシステムについての理解を促進することが必要であることがわかる。

## 2. 地域福祉活動に関する調査（団体）

### （1）団体の活動状況と今後の展開について

#### （活動拠点の確保）

- 団体の活動拠点は、「町内会・自治会の集会所」「福祉パル」「区役所・支所・出張所」「いきこの家」などが多く挙げられているが、「その他」として公園や事業所・事務所、個人宅などの回答も少なからずあることから活動拠点の確保が課題であると思われる。

#### （今後の活動を担う人材の確保）

- 活動を行う中で困っていることは、「新たなスタッフが確保できない」「スタッフが高齢化している」「活動のリーダー的人材が不足している」「活動資金が不足している」などが上位に挙げられている。特に「新たなスタッフが確保できない」「スタッフが高齢化している」は、第1回調査以降増加傾向を示しているおり、ほぼ5割の団体が挙げている。今後の団体の活動を担うスタッフの確保が最重要課題となっていることがうかがえる。

#### （地区・区社会福祉協議会に期待していること）

- 地区・区社会福祉協議会と交流や連携を図っている団体は、8割近くに上っている。
- 地区・区社会福祉協議会に期待していることは、地区社協以外の団体では「ボランティア活動の促進」「身近な相談の場としての機能強化」「在宅福祉サービスの充実」などが上位に挙げられており、一方、地区社協でも「ボランティア活動の促進」「住民懇談会等の小地域活動の促進」「在宅福祉サービスの充実」「身近な相談の場としての機能強化」などが上位に挙げられており、概ね地区社協以外の団体と地区社協と考え方が近いことがうかがえる。

#### （活動活性化のための団体への支援）

- 今後の活動予定は、「新たな活動を取り入れるなどして活動を活性化していきたい」が4割弱であるが、「今の活動を維持していきたい、維持することで精一杯」と回答した団体が6割を占めている。今後地域福祉活動を活性化するためには、団体への支援が必要であることがうかがえる。

### （2）『川崎市地域福祉計画』について

#### （福祉計画の浸透）

- 『第4期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度は、「両方を知っている」が6割で、一方でも知っている割合を合わせると7割強を占める。それらの計画は「市政だより」「団体等の会合」「チラシ・パンフレット」「市や区の計画での取り組みに参加した」などを通じて認知が高まっている。

### （3）団体が活動等を行う地域について

（助け合いができる「地域」の範囲は「町内会・自治会程度」と「活動している区内程度」）

- 助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会程度」が4割を占め、「隣近所程度」を合わせると5割近くに上る。また、「活動している区内程度」も2割を超えていることから、団体により助け合い可能な地域の範囲の広さが異なることがうかがえる。

（地域住民との交流や連携）

- 地域住民との交流や連携については、「比較的図れている」が6割弱で第1回調査以降増加傾向を示している。また、「密接に図れている」を合わせると6割を超える。一方、「あまり図れていない」とはいえないが3割を超えており、住民との交流・連携が進んでいない団体も少なからずある。

（地域における問題は、高齢者、地域のつながり）

- 地域で問題だと感じていることは、「高齢者に関する問題」「地域のつながりに関する問題」「地域防犯・防災に関する問題」「障害児・者に関する問題」「子どもに関する問題」などが多く挙げられている。特に、「高齢者に関する問題」「地域のつながりに関する問題」は第1回調査以降増加傾向を示しており、地域において“高齢者”、“地域のつながり”が最も問題と認識されている。

（孤立死は、独居・高齢世帯の増加、付き合いの希薄さが原因）

- 誰にも気づかれずに死亡し、しばらくして発見されるという孤立死が生じる原因は、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」「隣近所のつきあいが少なくなっていること」「家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと」「地域の見守り体制が弱体化してきたこと」などが多く挙げられている。

（孤立死の防止には、地域での見守りや、集える場づくりなどが有効）

- 孤立死を防ぐために、「地域住民による声かけ、見守り」「民生委員児童委員による訪問、見守り」「新聞・郵便配達等、民間の協力による情報共有」「地域包括支援センター等による生活実態の把握」「地域で気軽に集えるサロン活動」などが主に有効なものとして挙げられている。

### （4）東日本大震災後の意識の変化について

（防災意識、地域の絆などの意識は高まったが、節電意識は薄らいでいる）

- 平成23年3月に起きた東日本大震災は、甚大な被害・影響をもたらしたが、震災後の意識の変化として、「防災意識が高まった」「地域の絆の大切さを認識した」「正しい情報を得ることの必要性を感じた」「避難場所確保の必要性を感じた」といった回答が半数以上であった。一方、「節電意識が高まった」は前回調査と比べて20ポイント以上の低下となった。
- 震災後に新たに始めたり強化したことは、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」「近くの学校や公園などの避難場所の確認」「防災訓練の実施」が多く挙げられている。
- 震災直後と比べて、「現在も防災への備えは変わらず意識している」が半数を超えるが、「震災直後は防災意識が高まったが、現在は薄れてきている」が3割近くを占めている。

（見守りや防災・防犯の目的での個人情報の共有・活用は肯定的）

- 見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについては、「必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が6割近くを占め、「積極的に個人情報を共有・活用すべき」を合わせる9割を超える。

## （５）保健・福祉に関することについて

（保健・福祉の団体・施設等の認知度は高い）

- 保健や福祉の団体・施設等については、認知度が８割以上の団体・施設が過半数を占め、概ね認知度が高い。「聴覚障害者情報文化センター」「視覚障害者情報文化センター」は認知度が３割台である。

（団体活動のPR方法は、チラシ・パンフレット、口コミ、広報紙・機関紙、ホームページ）

- 団体活動のPR方法は、「チラシ・パンフレットの作成」「口コミ」「広報紙・機関紙の作成」「ホームページの作成」などが多く挙げられており、「ホームページの作成」は第２回調査以降、増加傾向を示している。

（保健・福祉の情報は、市の広報、社会福祉協議会、保健福祉センターなどから入手）

- 保健や福祉の情報の入手方法は、「市政だよりなどの市の広報」「社会福祉協議会」「保健福祉センター」が５割を超え多く挙げられている。

## （６）今後の地域福祉の推進について

（地域福祉を担う人材の育成、行政との連携強化に期待）

- 今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政の取り組みは、「地域福祉を担う人材の育成」「地域の自主活動と行政サービスの連携強化」「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」などが上位に挙げられている。また、今回新たに選択肢に加えた「団体間の情報共有や地域ネットワークづくり」も４割と多く挙げられている。

（市民の助け合い意識の醸成、ボランティア要員等の拡充の必要性）

- 今後、地域福祉の推進に向けて必要な市民の取り組みは、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」「住民同士が話し合いの機会をつくること」「情報交換ができる場をつくること」が多く挙げられている。

（地域包括ケアシステムの理解の促進）

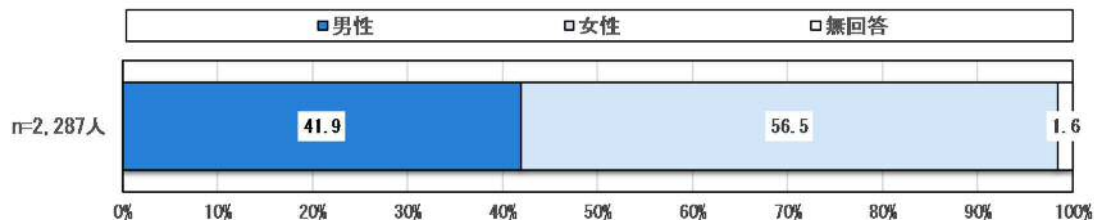
- 「地域包括ケアシステム」の理解度や行動については、「何をすればよいかを知っていて、具体的に行動している」が３割を超えるものの、「何をすればよいかは知っているが、具体的に行動していない」と「おおむね知っているが、自分が何をすればよいかわからない」を合わせると半数近くを占める。また、「名称を聞いたことはあるが内容は知らない」「聞いたことがない」を合わせると１割を超えており、地域包括ケアシステムの理解の促進が必要である。

## II. 地域の生活課題に関する調査（個人）

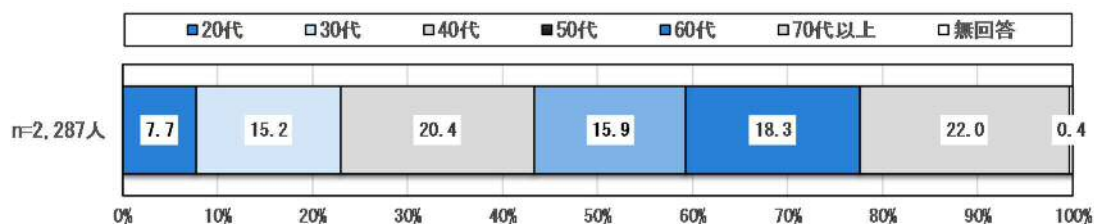
### 1. 回答者の基本属性

回答者の基本属性は、それぞれ次のようであった。

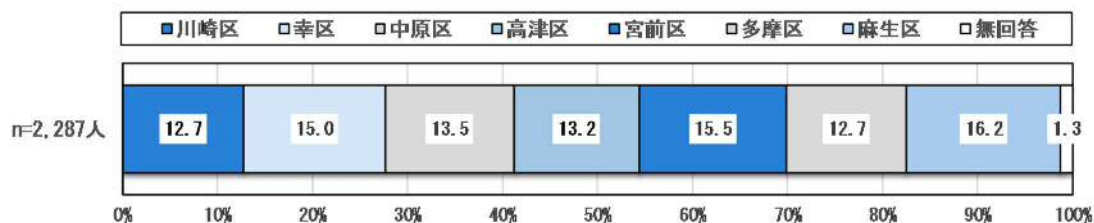
#### ◆性別



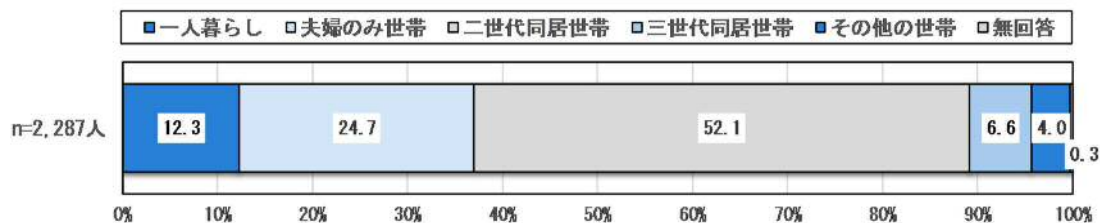
#### ◆年齢



#### ◆居住地区



#### ◆世帯の家族類型

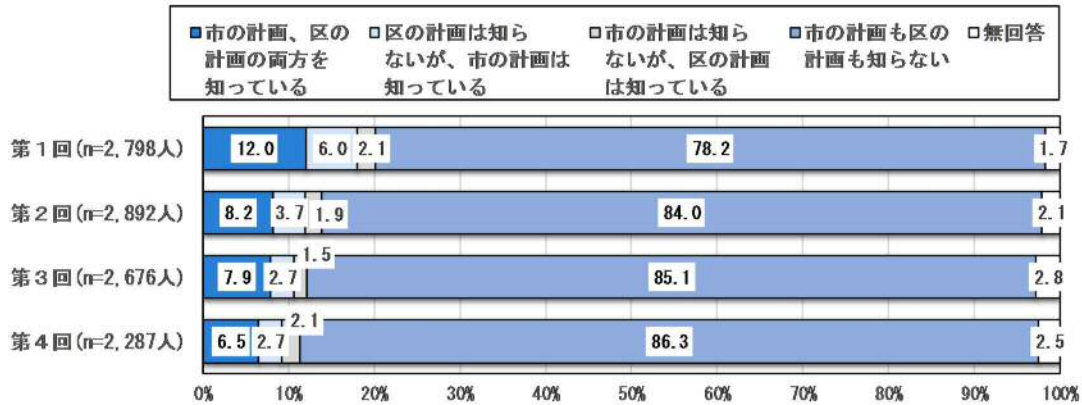




## 2. 『川崎市地域福祉計画』について

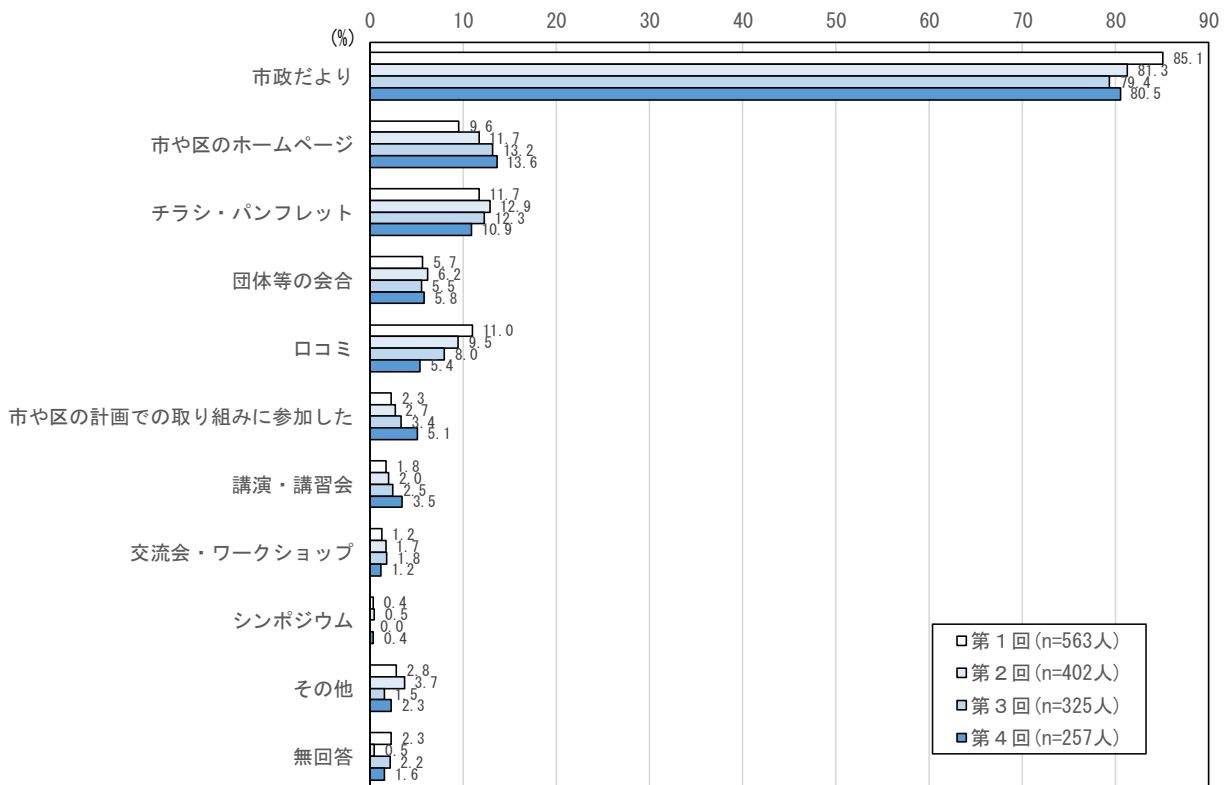
### (1) 『第4期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度

『第4期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度は、「市の計画も区の計画も知らない」が86.3%で最も多い。両方もしくはどちらかを知っている割合を合わせて1割程度の認知となっている。調査実施回を追うごとに「市の計画も区の計画も知らない」が増加傾向を示している。



### (2) 計画を知ったきっかけ（複数回答）

計画を知ったきっかけは、「市政だより」が80.5%で最も多い。その他の媒体などは多くは1割に満たない程度である。また、「市や区のホームページ」は調査実施回を追うごとに増加傾向を示している。



### 3. 居住地域について

#### (1) 「近所」と考える範囲

「近所」の範囲は、「歩いて5分以内程度」が34.1%で最も多く、次いで「向こう三軒両隣程度」が24.8%、「同じ集合住宅（アパート、マンションなど）」が19.5%である。

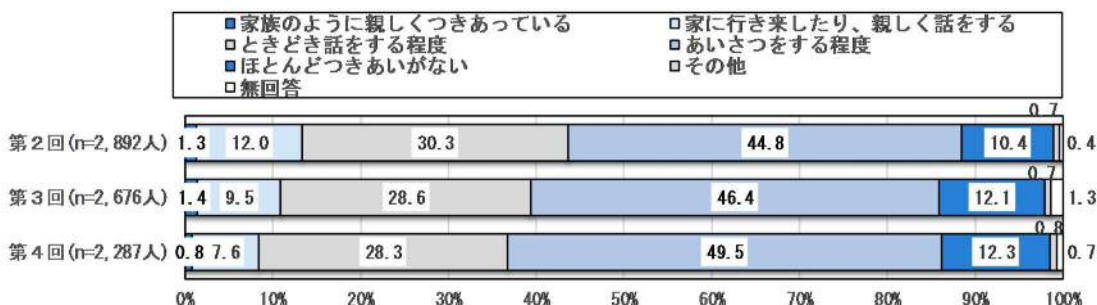


#### (2) 近所づきあいの程度

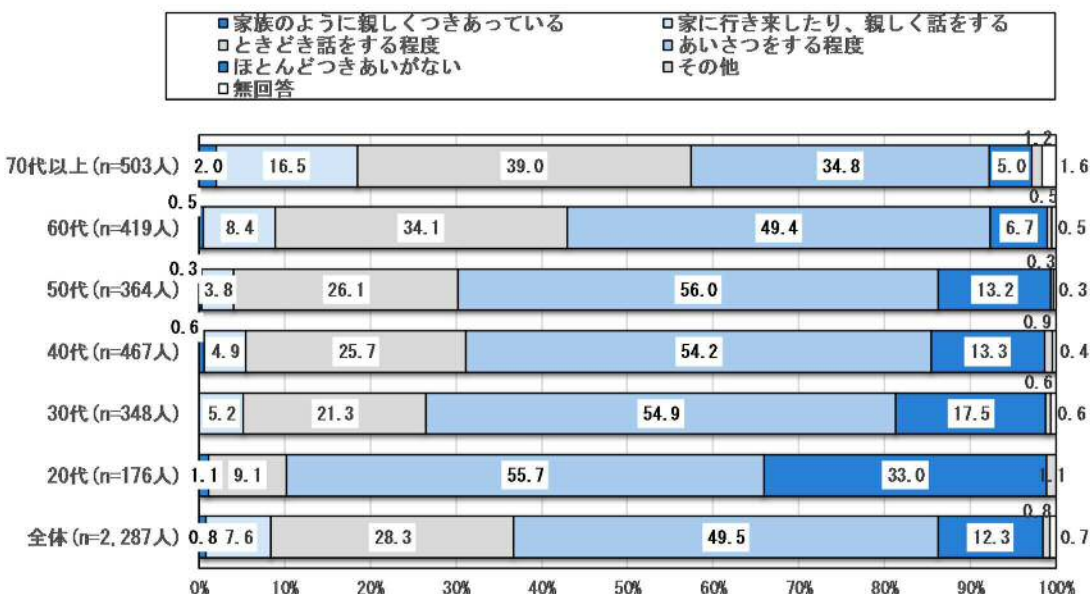
近所づきあいの程度は、「あいさつをする程度」が49.5%で最も多く、次いで「ときどき話をする程度」が28.3%である。また、「ほとんどつきあいがない」が12.3%である。

第2回調査以降「家に行き来したり、親しく話をする」が減少傾向で、「あいさつをする程度」が増加傾向を示している。

年代別にみると、60代以上は、「親しく話をする」、「ときどき話をする」割合が他の年代より高い。また、年代が若いほど「ほとんどつきあいがない」割合が増加傾向を示している。



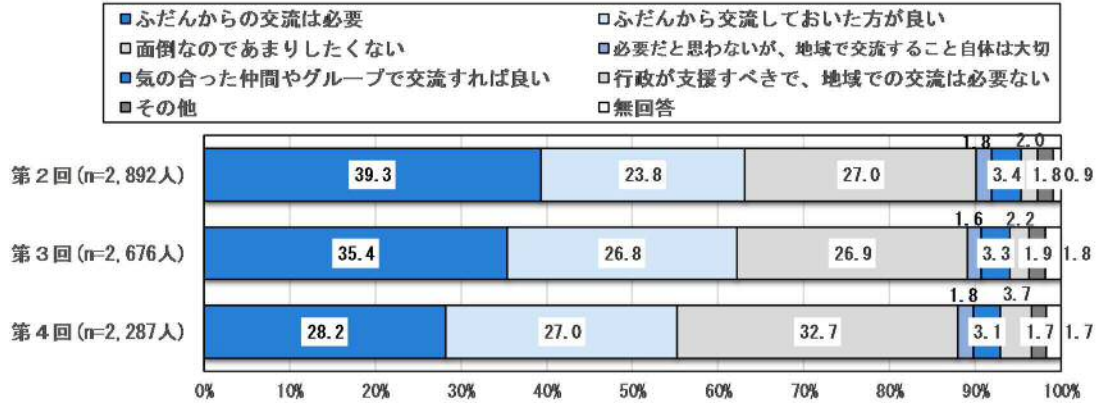
#### 【第4回 年代別】



### （3）近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性

近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性についての考えは、「面倒なのであまりしたくない」が32.7%で最も多く、次いで「ふだんからの交流は必要だ」が28.2%、「ふだんから交流しておいた方が良い」が27.0%である。

第2回調査以降、「ふだんからの交流は必要だ」の割合が減少傾向を示し、「ふだんから交流しておいた方が良い」が増加傾向を示している。



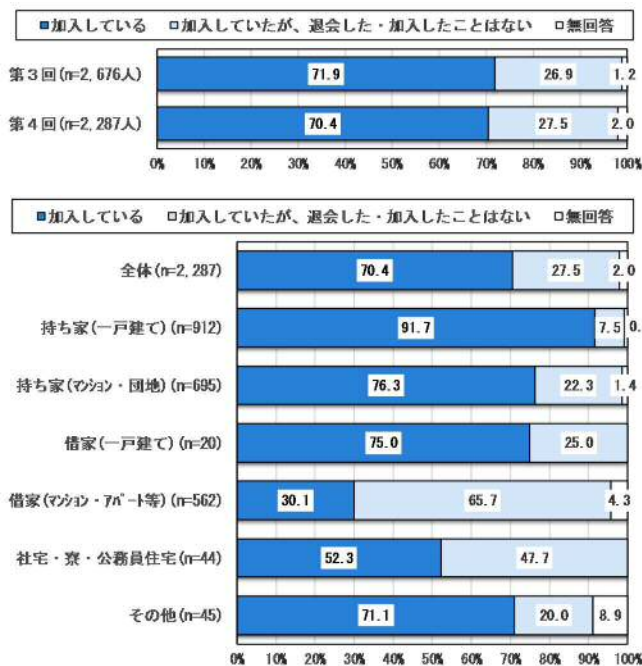
### （4）町内会・自治会への加入状況

町内会・自治会の加入は、「加入している」が70.4%、「加入していたが、退会した・加入したことはない」が27.5%となっている。住まいの形態別にみると、「加入している」は「持ち家（一戸建て）」が91.7%で最も高い。一方、「借家（マンション・アパートなど）」は「加入している」割合が30.1%と他と比べて低い。

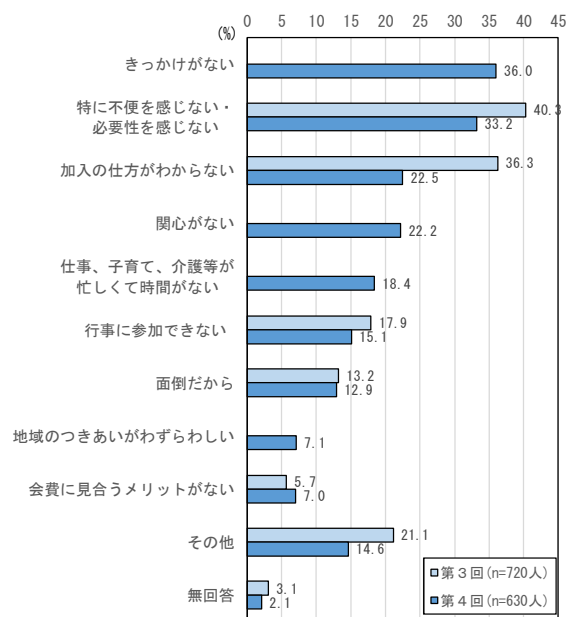
「加入していたが、退会した・加入したことはない」理由は、「きっかけがない」が36.0%で最も多く、次いで「特に不便を感じない・必要性を感じない」が33.2%、「加入の仕方がわからない」が22.5%、「関心がない」が22.2%となっている。

「その他」は、「集合住宅のため町内会・自治会がない／勧誘がない／知らない・わからない」などが多く挙げられている。

町内会・自治会への加入状況

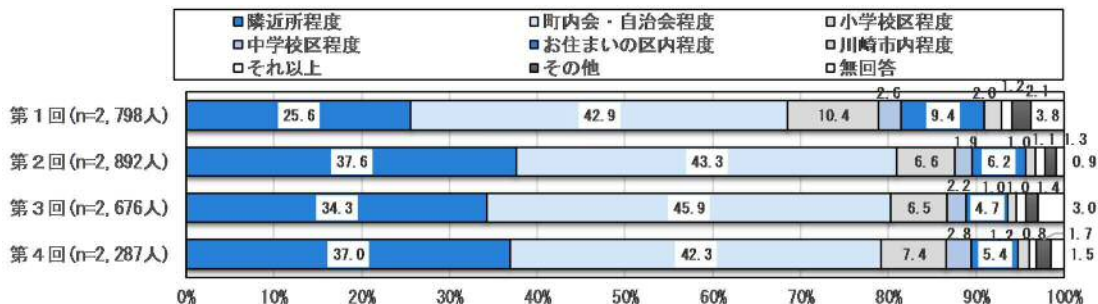


加入していない理由（複数回答）



（5）助け合いをすることができる「地域」の範囲

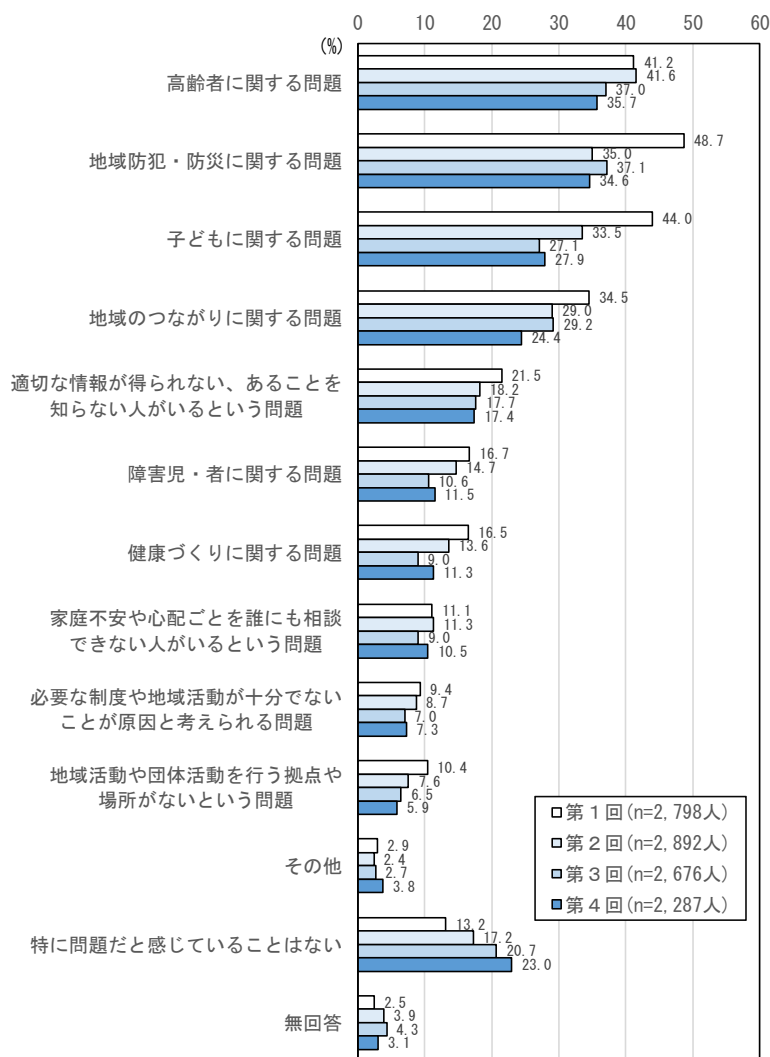
助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会程度」が42.3%で最も多く、次いで「隣近所程度」が37.0%である。



（6）「地域」において問題になっていること（複数回答）

「地域」において問題だと感じていることは、「高齢者に関する問題」が35.7%で最も多く、次いで「地域防犯・防災に関する問題」(34.6%)、「子どもに関する問題」(27.9%)、「地域のつながりに関する問題」(24.4%)が続く。

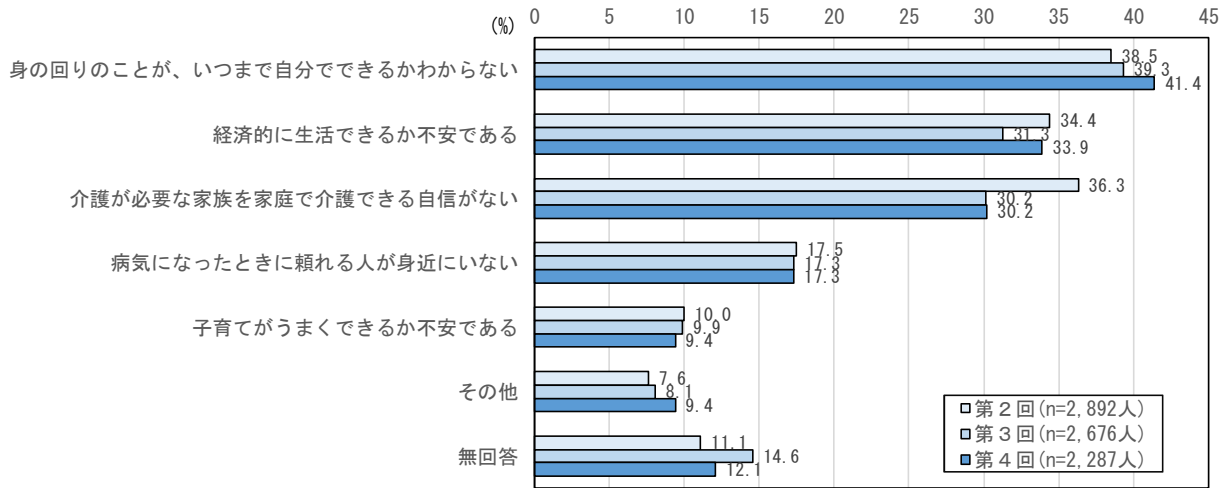
また、「特に問題だと感じていることはない」が調査実施回を追うごとに増加傾向にある。



（7）家庭生活の中で不安を感じたこと（複数回答）

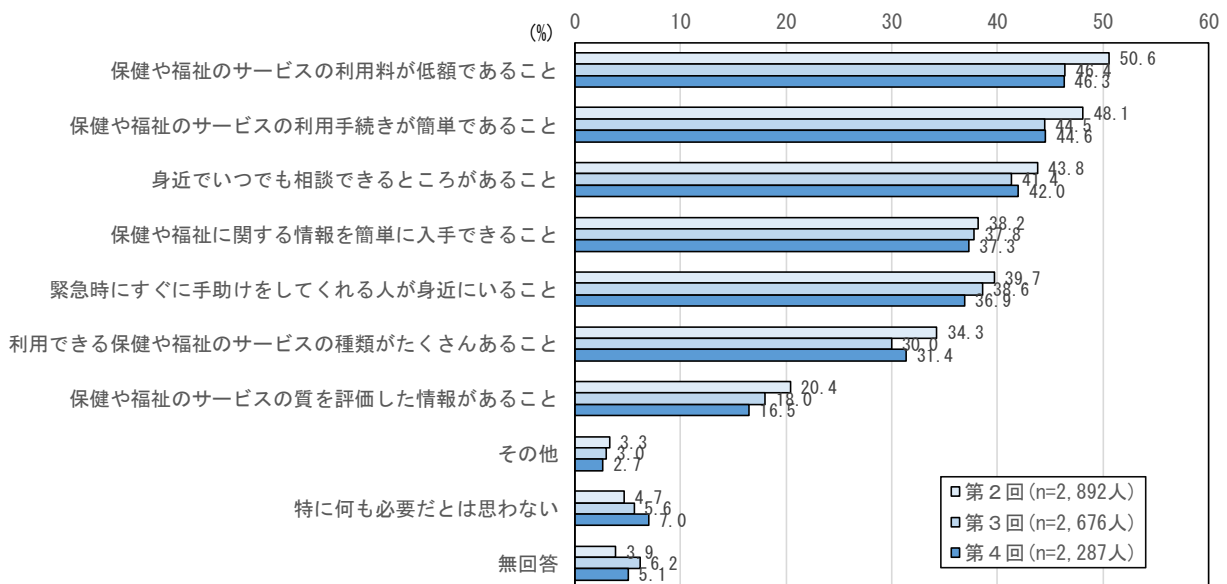
家庭生活の中で不安に感じていることは、「身の回りのことが、いつまで自分でできるかわからない」が41.4%で最も多く、次いで「経済的に生活できるか不安である」が33.9%、「介護が必要な家族を家庭で介護できる自信がない」が30.2%と続く。

第2回調査以降、「身の回りのことが、いつまで自分でできるかわからない」が増加傾向を示している。



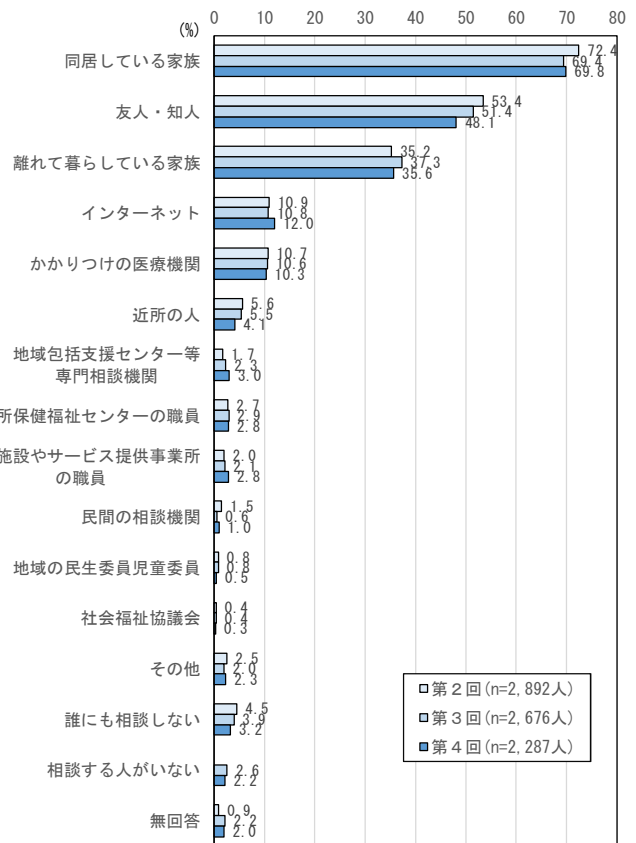
（8）心配ごとを解決するために必要なこと（複数回答）

心配ごとを解決するために必要なことは、「保健や福祉のサービスの利用料が低額であること」が46.3%で最も多く、次いで「保健や福祉のサービスの利用手続きが簡単であること」が44.6%、「身近でいつでも相談できるところがあること」が42.0%、「保健や福祉に関する情報を簡単に入手できること」が37.3%、「緊急時にすぐに手助けをしてくれる人が身近にいること」が36.9%、「利用できる保健や福祉のサービスの種類がたくさんあること」が31.4%と続く。



（9）心配ごとや悩みごとがあるときの相談相手（複数回答）

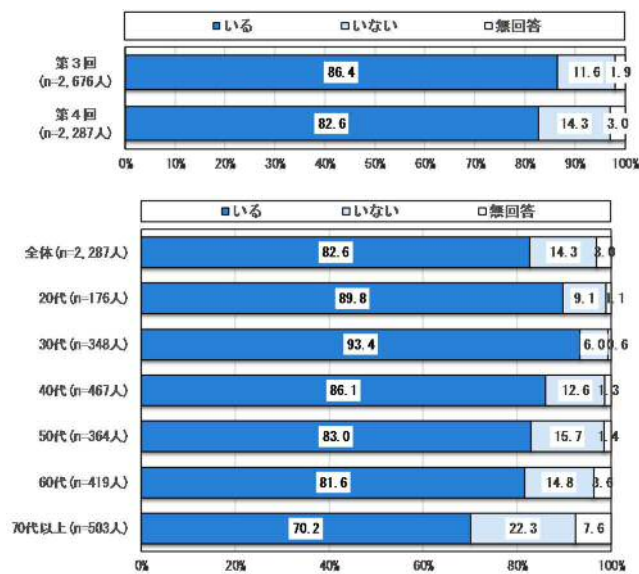
心配ごとや悩みごとの相談先は、「同居している家族」が69.8%で最も多く、次いで「友人・知人」が48.1%、「離れて暮らしている家族」が35.6%と続く。一方、「地域包括支援センター等専門相談機関」（3.0%）や「区役所保健福祉センターの職員」（2.8%）に相談する人は少ない。



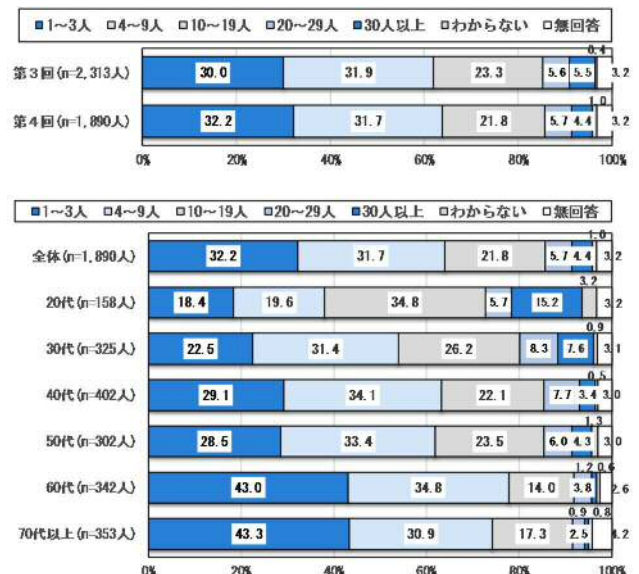
（10）友人の有無

友人と呼べる人が「いる」が82.6%、「いない」が14.3%となっている。第3回調査と比べて「いない」割合が増加している。年代別にみると、概ね年代が高いほど友人が「いる」割合が減少する。  
友人の数は、「1～3人」が32.2%で最も多く、「4～9人」が31.7%、「10～19人」が21.8%と続く。概ね年代が高いほど「1～3人」の割合が高くなっている。  
友人の中で、インターネット上の友人が「いる」が2.8%、「いない」が93.3%となっている。

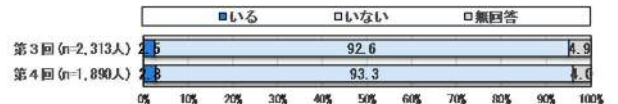
■ 友人と呼べる人の有無



■ 友人の数

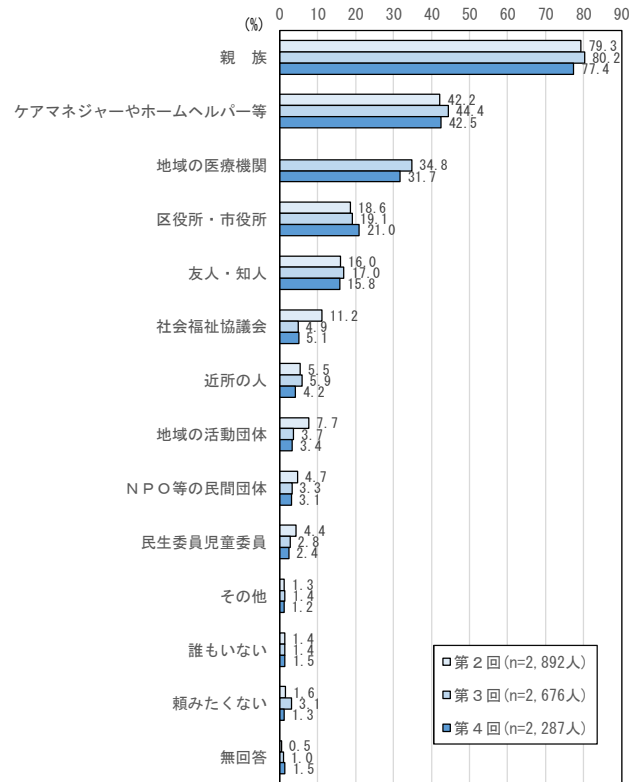


■ インターネット上の友人



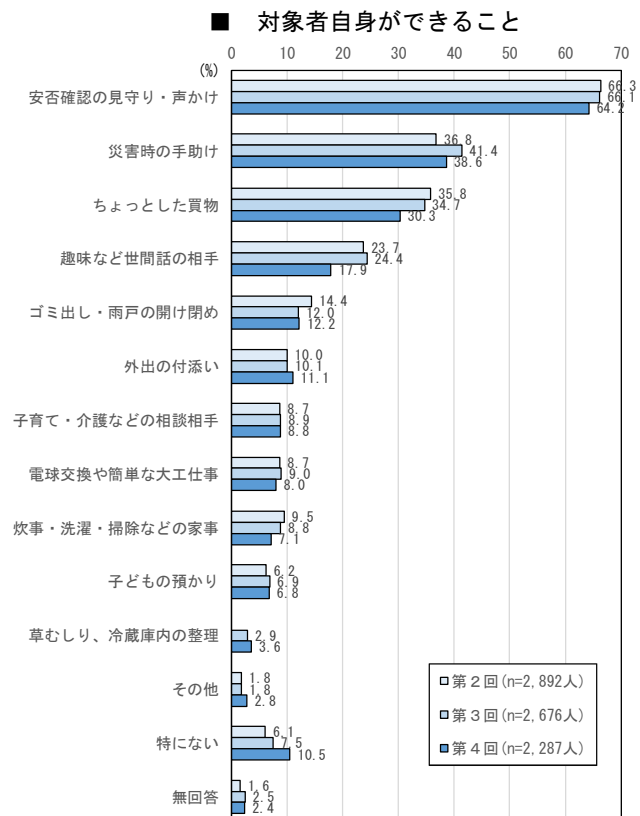
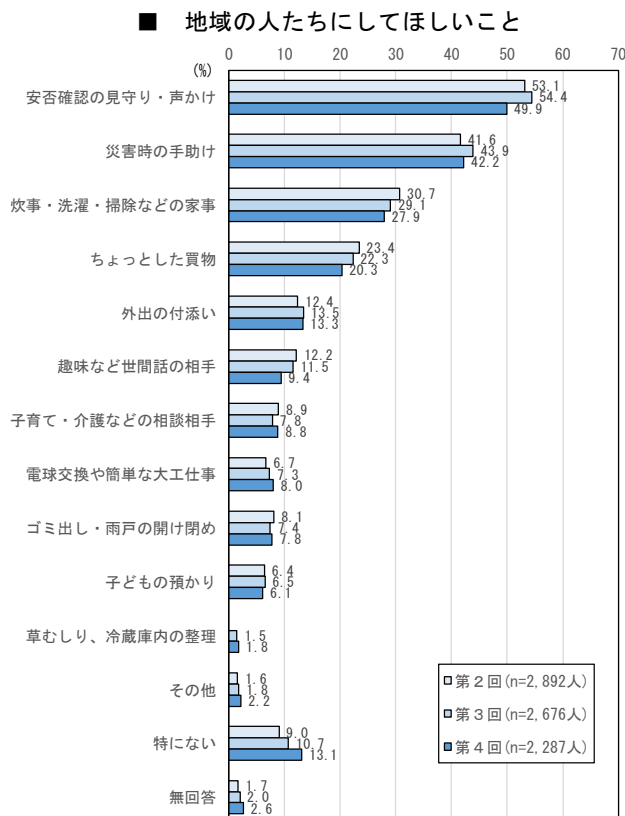
(11) 日常生活が不自由になり、助けを必要とするときに手助けしてほしい人（複数回答）

日常生活が不自由になり、助けを必要とするときに手助けしてほしい人は、「親族」が77.4%で最も多く、次いで「ケアマネジャーやホームヘルパー等」が42.5%、「地域の医療機関」が31.7%、「区役所・市役所」が21.0%、「友人・知人」が15.8%と続く。  
第2回調査以降、「区役所・市役所」が増加傾向を示している。



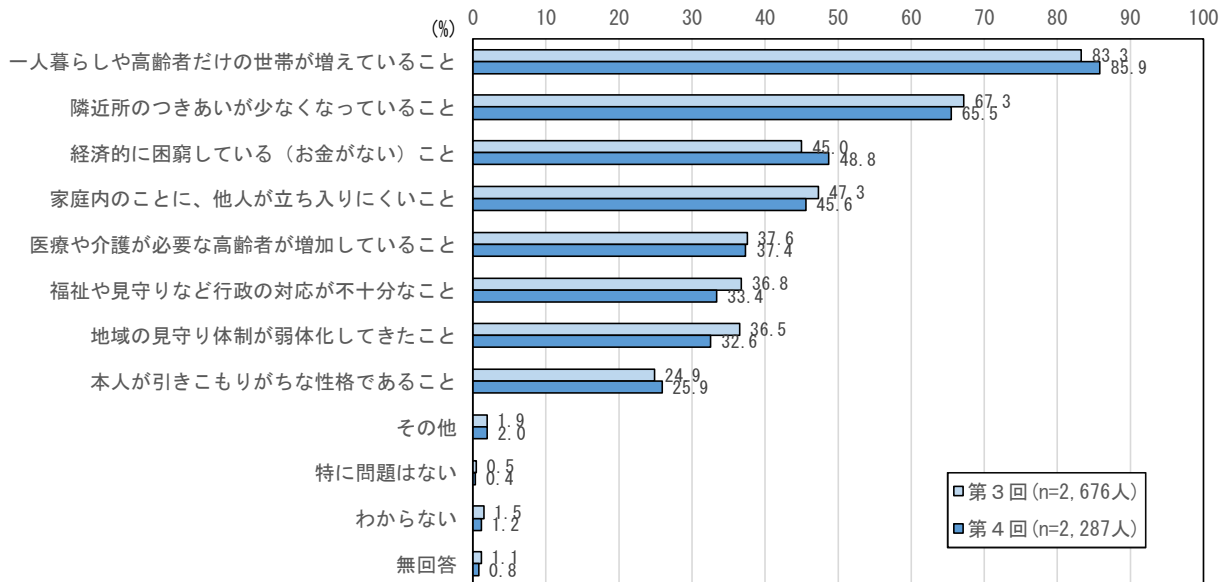
(12) 日常生活が不自由になったときに地域の人たちにしてほしいこと、対象者自身ができること（複数回答）

高齢や病気、事故などで日常生活が不自由になったとき、地域の人たちにしてほしい手助けは、「安否確認の見守り・声かけ」が49.9%で最も多く、次いで「災害時の手助け」が42.2%、「炊事・洗濯・掃除などの家事」が27.9%、「ちょっとした買物」が20.3%と続く。  
地域の支え合いとしてできることは、「安否確認の見守り・声かけ」が64.2%で最も多く、次いで「災害時の手助け」が38.6%、「ちょっとした買物」が30.3%と続く。



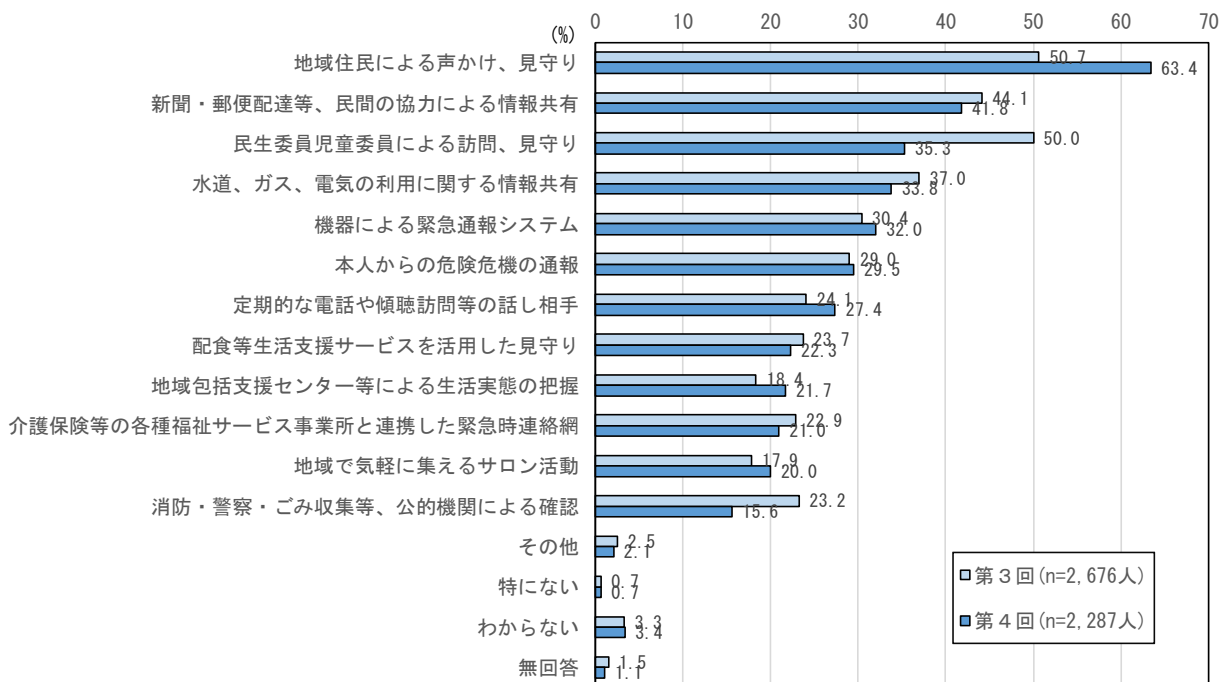
(13) 孤立死が生じる原因として、問題だと思うこと（複数回答）

孤立死が生じる原因は、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」が85.9%で最も多く、次いで「隣近所のつきあいが少なくなっていること」が65.5%、「経済的に困窮している（お金がない）こと」が48.8%、「家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと」が45.6%と続く。



(14) 孤立死を防ぐために有効だと思うこと（複数回答）

孤立死を防ぐために有効だと思うことは、「地域住民による声かけ、見守り」が63.4%で最も多く、次いで「新聞・郵便配達等、民間の協力による情報共有」が41.8%、「民生委員児童委員による訪問、見守り」が35.3%、「水道、ガス、電気の利用に関する情報共有」が33.8%、「機器による緊急通報システム」が32.0%と続く。



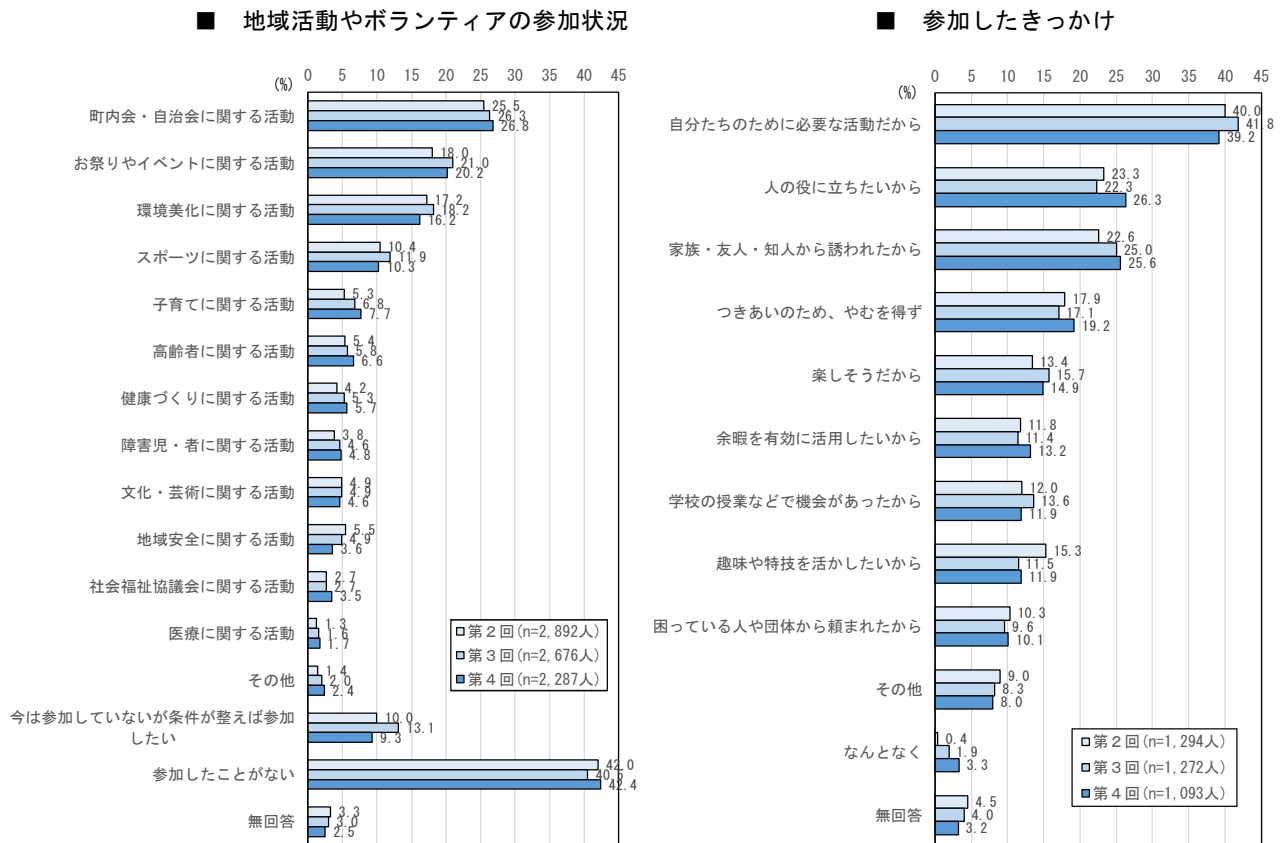


## 4. 地域活動やボランティア活動について

### （1）地域活動やボランティア活動の参加状況と、参加したきっかけ（複数回答）

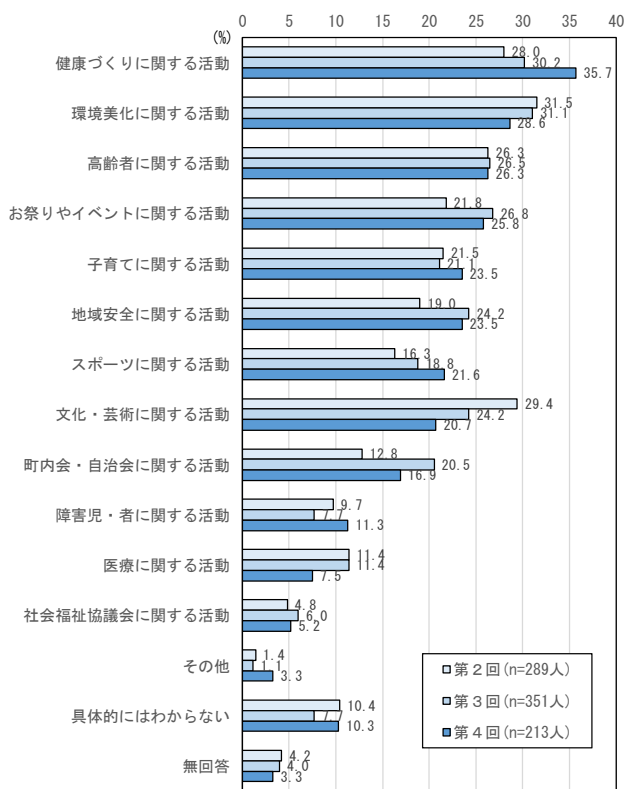
地域活動やボランティア活動への参加状況は、「町内会・自治会に関する活動」が26.8%で最も多く、次いで「お祭りやイベントに関する活動」が20.2%、「環境美化に関する活動」が16.2%、「スポーツに関する活動」が10.3%と続く。また、「参加したことがない」が42.4%となっている。

地域活動やボランティア活動に参加したことがある人の活動に参加した動機やきっかけは、「自分たちのために必要な活動だから」が39.2%で最も多く、次いで「人の役に立ちたいから」が26.3%、「家族・友人・知人から誘われたから」が25.6%と続く。また、「つきあいのため、やむを得ず」が19.2%ある。



（2）地域活動やボランティア活動への参加意向（複数回答）

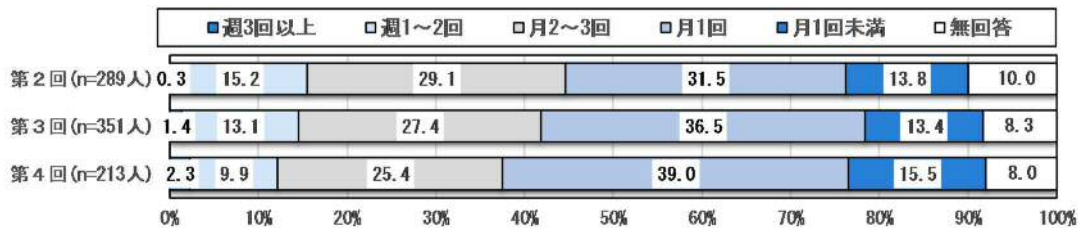
今は参加していないが条件を整えば参加したい人の今後参加したいと思う地域活動やボランティア活動は、「健康づくりに関する活動」が35.7%で最も多く、次いで「環境美化に関する活動」が28.6%、「高齢者に関する活動」が26.3%、「お祭りやイベントに関する活動」が25.8%と続く。  
 第2回調査以降、「健康づくりに関する活動」は増加傾向を示している。



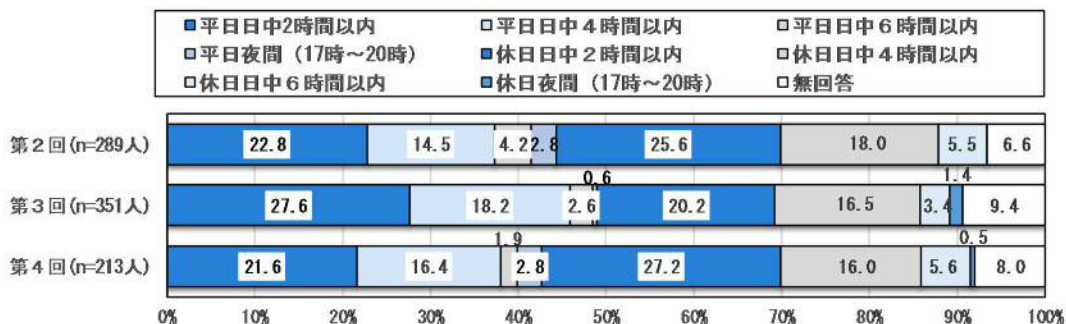
（3）地域活動やボランティア活動に参加する場合の活動日数と活動時間

今は参加していないが条件を整えば参加したい人が参加する場合の活動可能日数は、「月1回」が39.0%で最も多く、次いで「月2～3回」が25.4%、「月1回未満」が15.5%と続く。  
 第2回調査以降、月2～3回以上の割合が減少傾向を示している。今は参加していないが条件を整えば参加したい人が参加する場合の活動可能時間は、「休日日中2時間以内」が27.2%で最も多く、次いで「平日日中2時間以内」が21.6%、「平日日中4時間以内」が16.4%、「休日日中4時間以内」が16.0%と続く。

■ 参加する場合の活動日数



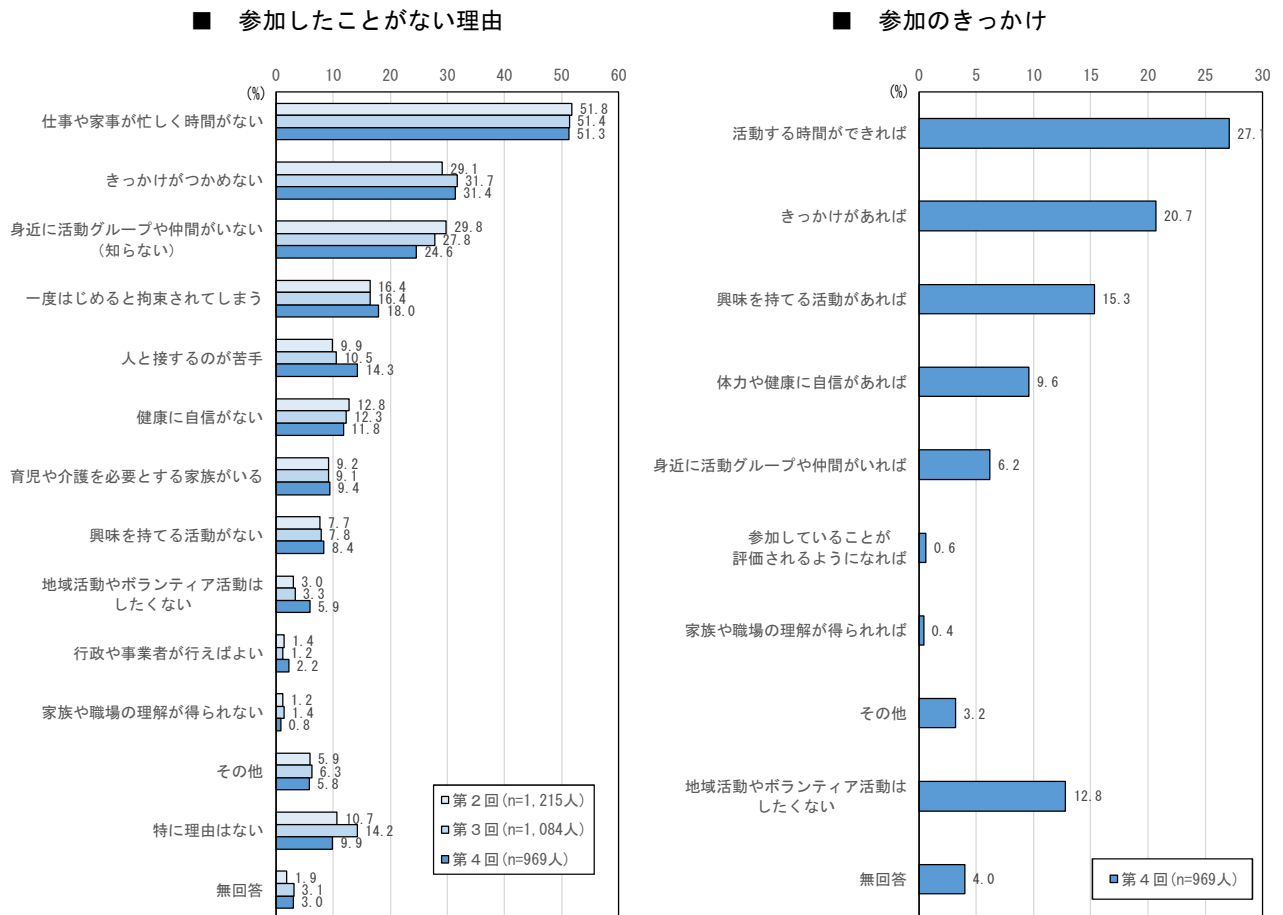
■ 参加する場合の活動時間



（４）地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由（複数回答）と参加のきっかけ

地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由は、「仕事や家事が忙しく時間がない」が51.3%で最も多く、次いで「きっかけがつかめない」が31.4%、「身近に活動グループや仲間がない（知らない）」が24.6%、「一度ははじめると拘束されてしまう」が18.0%、「人と接するのが苦手」が14.3%、「健康に自信がない」が11.8%と続く。

地域活動やボランティア活動に参加したことがない人が、どのような状況になれば参加したいと思うかをみると、「活動する時間ができれば」が27.1%で最も多く、次いで「きっかけがあれば」が20.7%、「興味を持てる活動があれば」が15.3%と続く。

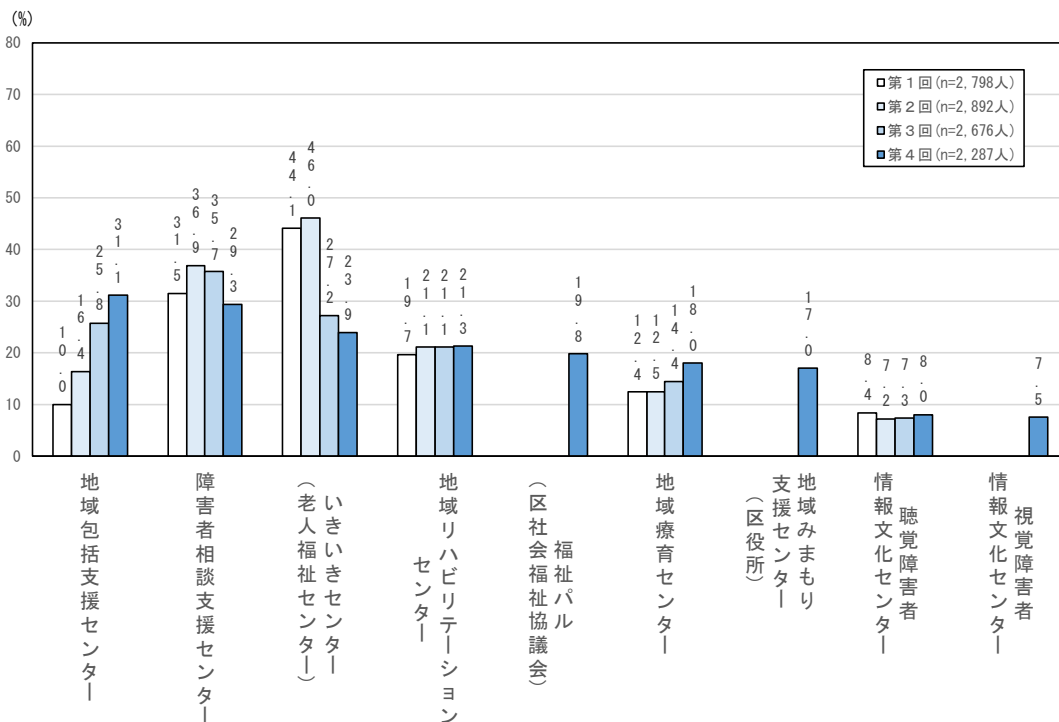
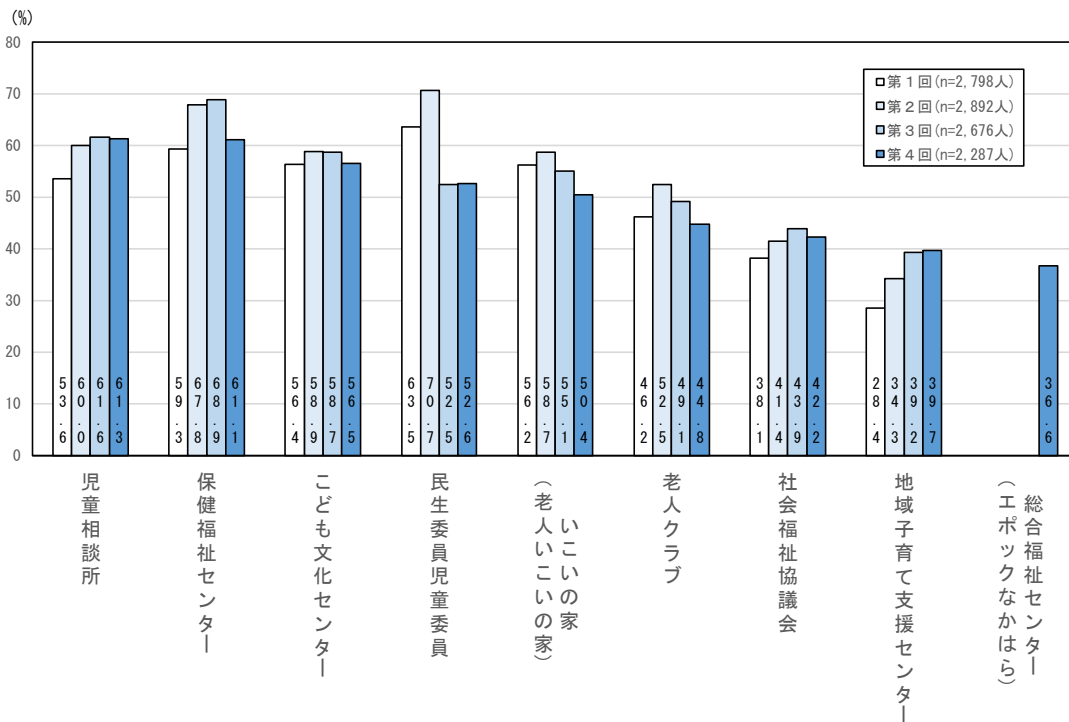


## 5. 保健・福祉に関することについて

### (1) 保健や福祉の団体・施設等の認知度

保健や福祉の団体・施設等の認知状況は、「児童相談所」が61.3%で最も多く、次いで「保健福祉センター」が61.1%、「こども文化センター」が56.5%、「民生委員児童委員」が52.6%、「いこいの家」が50.4%と続く。

調査実施回を追うごとに「地域子育て支援センター」、「地域包括支援センター」の認知度が増加している。



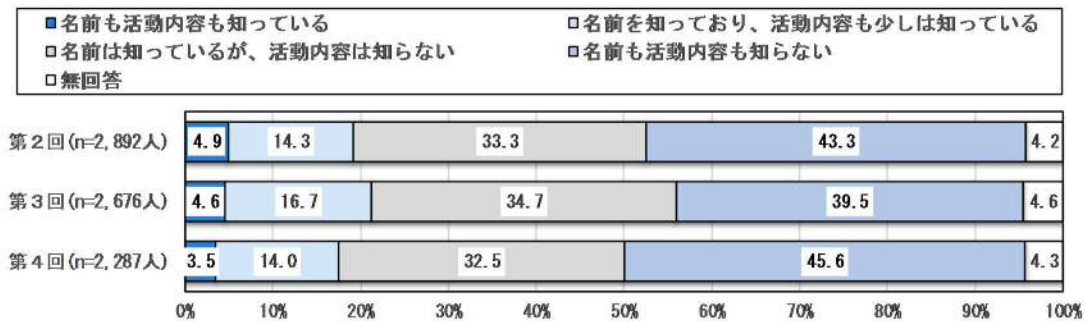
（2）地区・区社会福祉協議会の認知度と地区・区社会福祉協議会への期待

地区・区社会福祉協議会の認知状況は、名前も活動内容も知っている人は17.5%（「名前も活動内容も知っている」3.5%＋「名前を知っており、活動内容も少しは知っている」14.0%）、「名前は知っているが、活動内容は知らない」が32.5%、「名前も活動内容も知らない」が45.6%となっている。

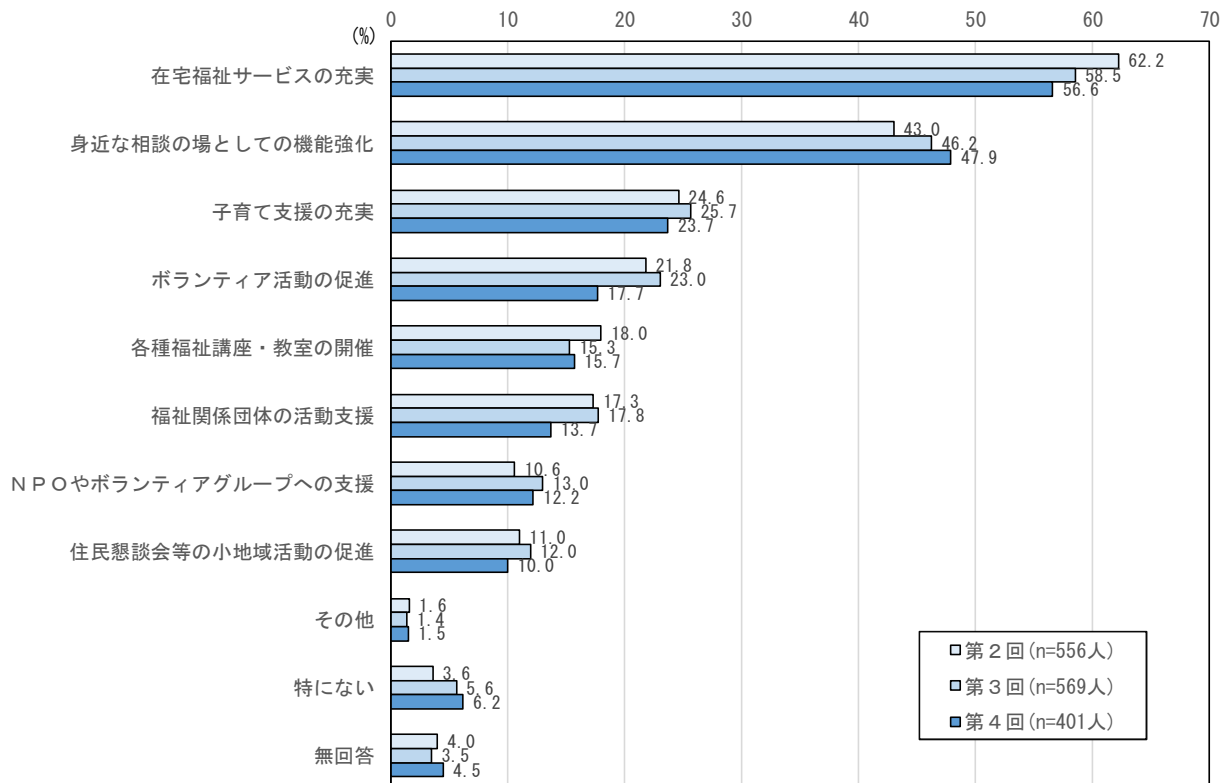
地区・区社会福祉協議会の名前も活動内容も知っている人が地区・区社会福祉協議会の活動として期待していることは、「在宅福祉サービスの充実」が56.6%で最も多く、次いで「身近な相談の場としての機能強化」が47.9%、「子育て支援の充実」が23.7%、「ボランティア活動の促進」が17.7%、「各種福祉講座・教室の開催」が15.7%、「福祉関係団体の活動支援」が13.7%と続く。

第2回調査以降、「在宅福祉サービスの充実」は減少傾向を示し、一方「身近な相談の場としての機能強化」は増加傾向を示している。

■ 地区・区社会福祉協議会の認知度

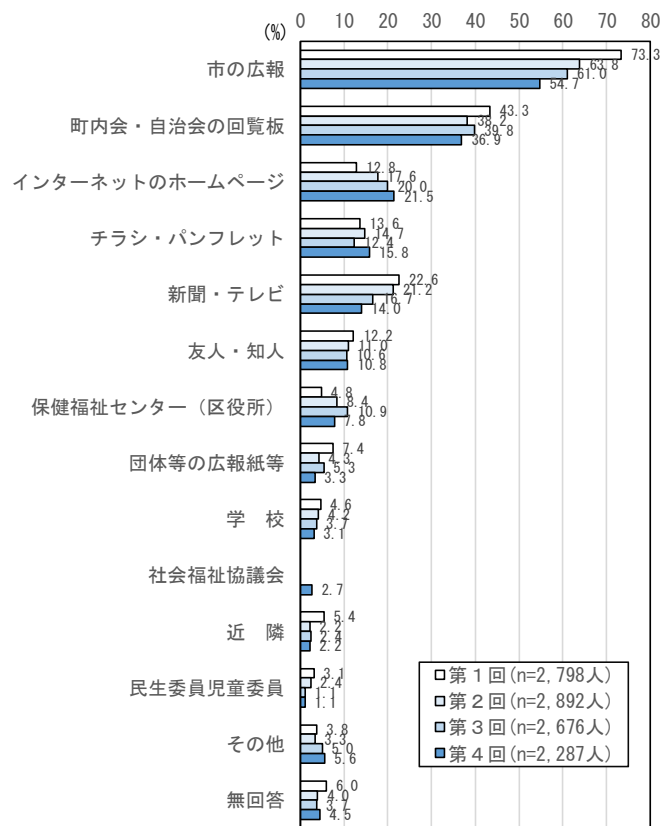


■ 地区・区社会福祉協議会に期待すること（複数回答）



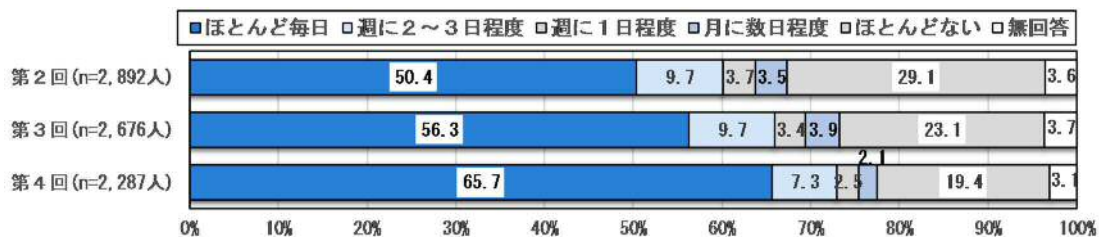
### （3）保健や福祉の情報の入手先（複数回答）

保健や福祉の情報の入手先は、「市の広報」が54.7%で最も多く、次いで「町内会・自治会の回覧板」が36.9%、「インターネットのホームページ」が21.5%、「チラシ・パンフレット」が15.8%、「新聞・テレビ」が14.0%と続く。  
 調査実施回を追うごとに、「市の広報」、「新聞・テレビ」は減少傾向で、「インターネットのホームページ」は増加傾向を示している。

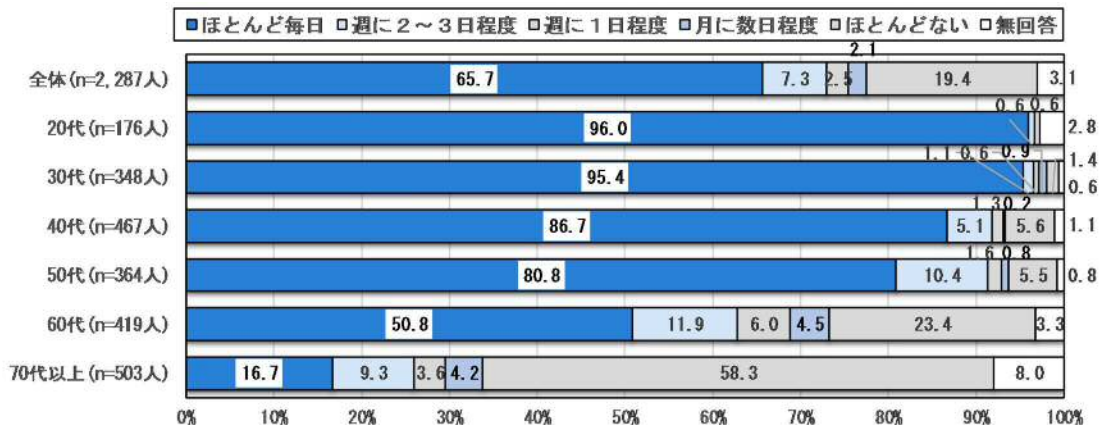


### （4）インターネットにアクセスしたり、メールをやりとりする頻度

パソコンや携帯電話でのインターネットへのアクセスやメールのやりとりの頻度は、「ほとんど毎日」が65.7%で最も多い。また、「ほとんどない」は19.4%である。  
 第2回調査以降、「ほとんど毎日」が増加傾向で、「ほとんどない」が減少傾向を示している。  
 年代別にみると、年代が若いほど「ほとんど毎日」が多く、20代、30代では9割を超える。



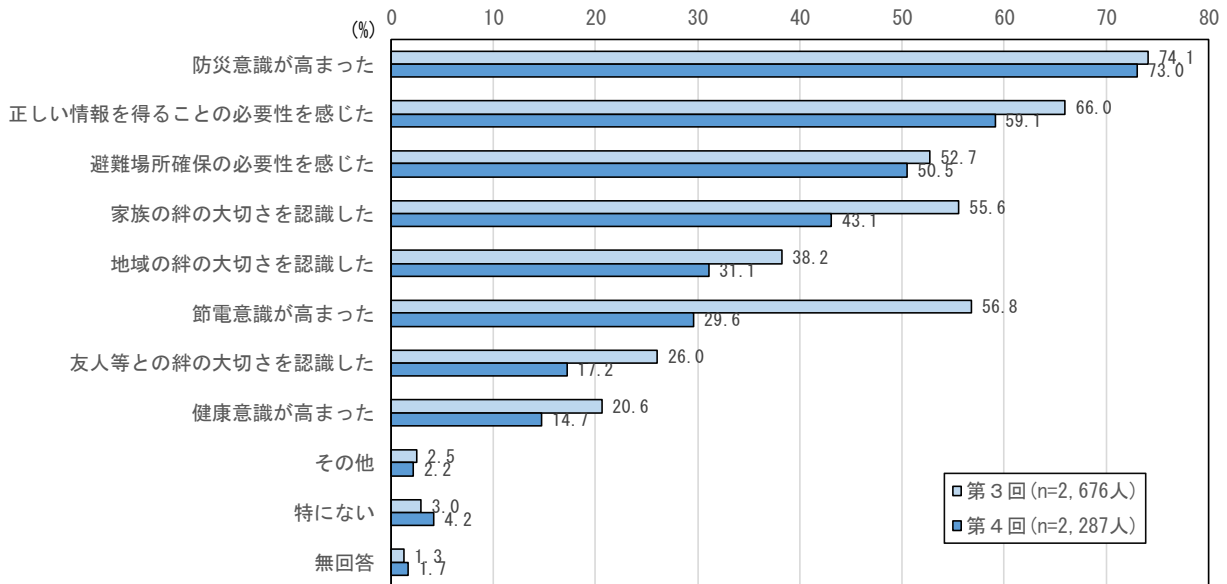
【第4回 年代別】



## 6. 東日本大震災後の意識の変化について

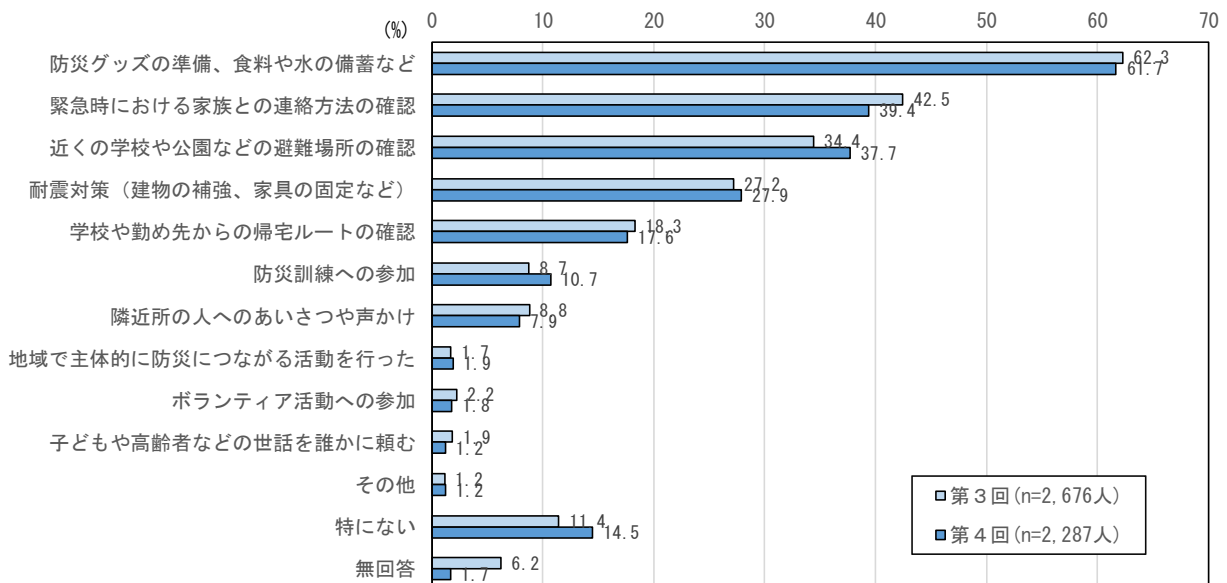
### (1) 東日本大震災後の意識の変化（複数回答）

東日本大震災後の意識の変化は、「防災意識が高まった」が73.0%で最も多く、次いで「正しい情報を得ることの必要性を感じた」が59.1%、「避難場所確保の必要性を感じた」が50.5%、「家族の絆の大切さを認識した」が43.1%、「地域の絆の大切さを認識した」が31.1%、「節電意識が高まった」が29.6%と続く。  
第3回調査と比べて「節電意識が高まった」が大きく減少している。



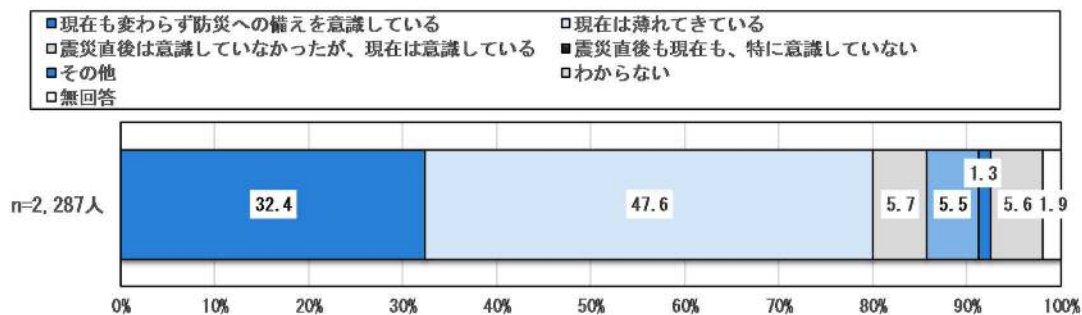
### (2) 東日本大震災後に新たに始めたり強化したこと（複数回答）

東日本大震災後に新たに始めたり強化したことは、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」が61.7%で最も多く、次いで「緊急時における家族との連絡方法の確認」が39.4%、「近くの学校や公園などの避難場所の確認」が37.7%、「耐震対策」が27.9%と続く。



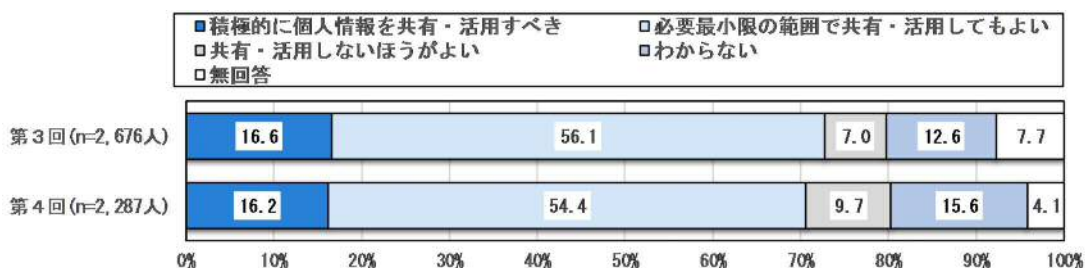
### （3）東日本大震災5年経過後の意識の変化について

東日本大震災から5年が経過し、震災直後と比べた意識の変化は、「震災直後は、防災などへの意識が高まったが、現在は薄れてきている」が47.6%と最も多く5割近くを占めている。「現在も、震災直後と変わらず防災への備えなどを意識している」が32.4%である。



### （4）見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについて

見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについては、「必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が54.4%で最も多く、「積極的に個人情報を共有・活用すべき」が16.2%、「個人情報を共有・活用しないほうがよい」が9.7%である。

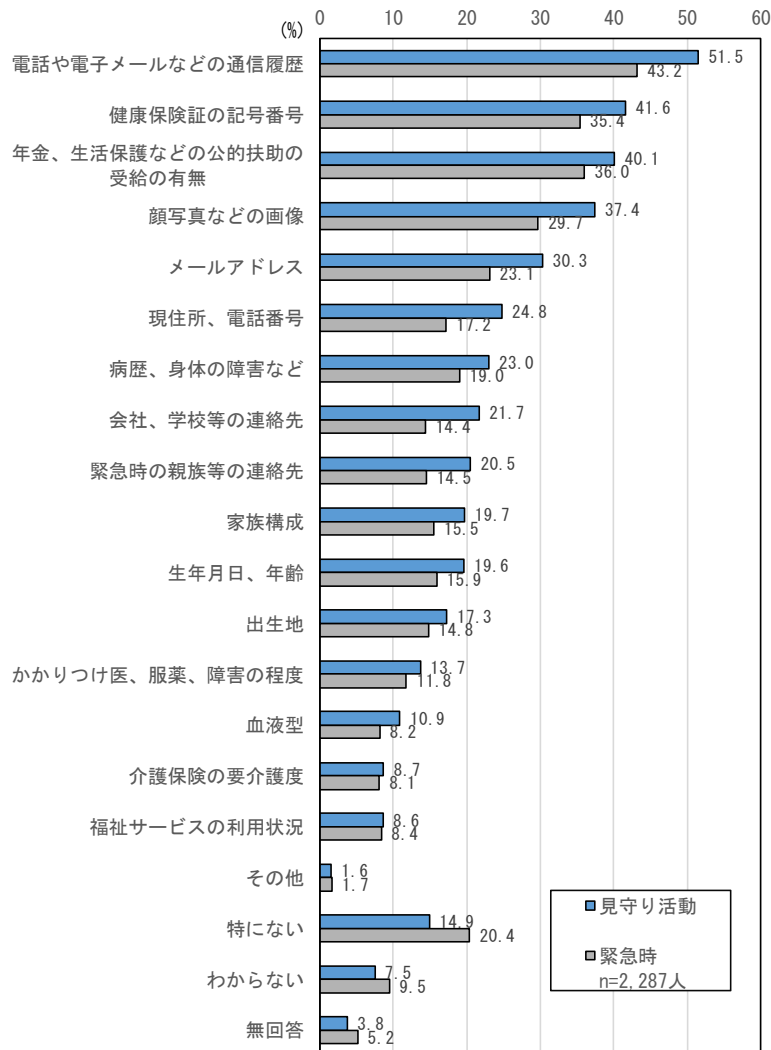




（5）見守り活動や緊急時に備えるためでも他人に知られたくないこと（複数回答）

見守り活動のためだとしても他人に知られたくないことは、「電話や電子メールなどの通信履歴」が51.5%で最も多く、次いで「健康保険証の記号番号」が41.6%、「年金、生活保護などの公的扶助の受給の有無」が40.1%、「顔写真などの画像」が37.4%と続く。

防災・防犯などの緊急時に備えるためだとしても他人に知られたくないことは、「電話や電子メールなどの通信履歴」が43.2%で最も多く、次いで「年金、生活保護などの公的扶助の受給の有無」が36.0%、「健康保険証の記号番号」が35.4%、「顔写真などの画像」が29.7%、「メールアドレス」が23.1%と続く。

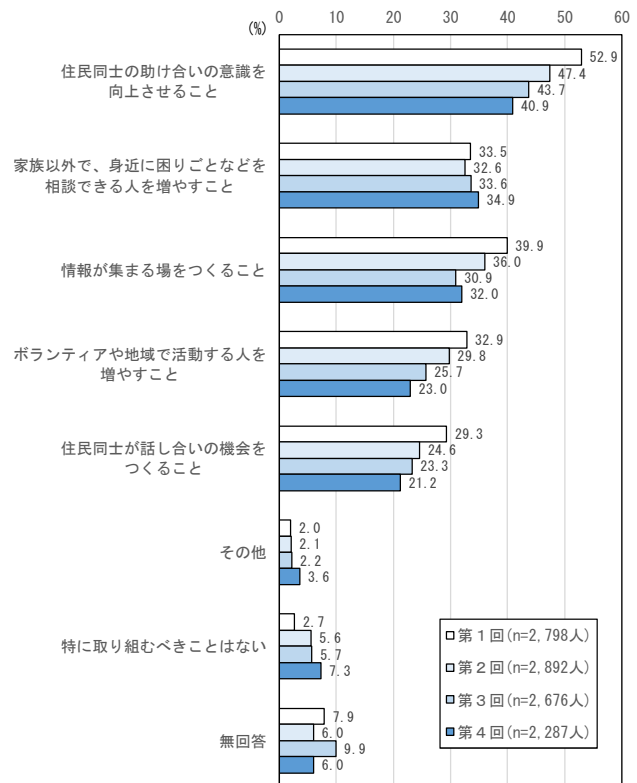


## 7. 今後の地域福祉の推進について

### (1) 今後、地域福祉を推進するために市民が取り組むべきこと（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な市民の取り組みは、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」が40.9%で最も多く、次いで「家族以外で、身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」が34.9%、「情報が集まる場をつくること」が32.0%、「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」が23.0%、「住民同士が話し合いの機会をつくること」が21.2%と続く。

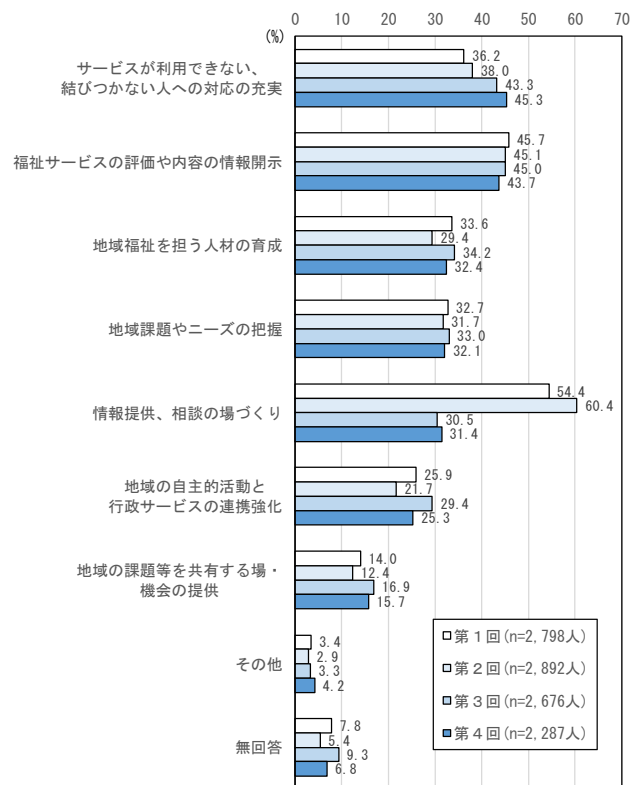
調査実施回を追うごとに、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」、「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」、「住民同士が話し合いの機会をつくること」の割合が減少傾向を示している。



### (2) 今後、地域福祉を推進するために行政が取り組むべきこと（複数回答）

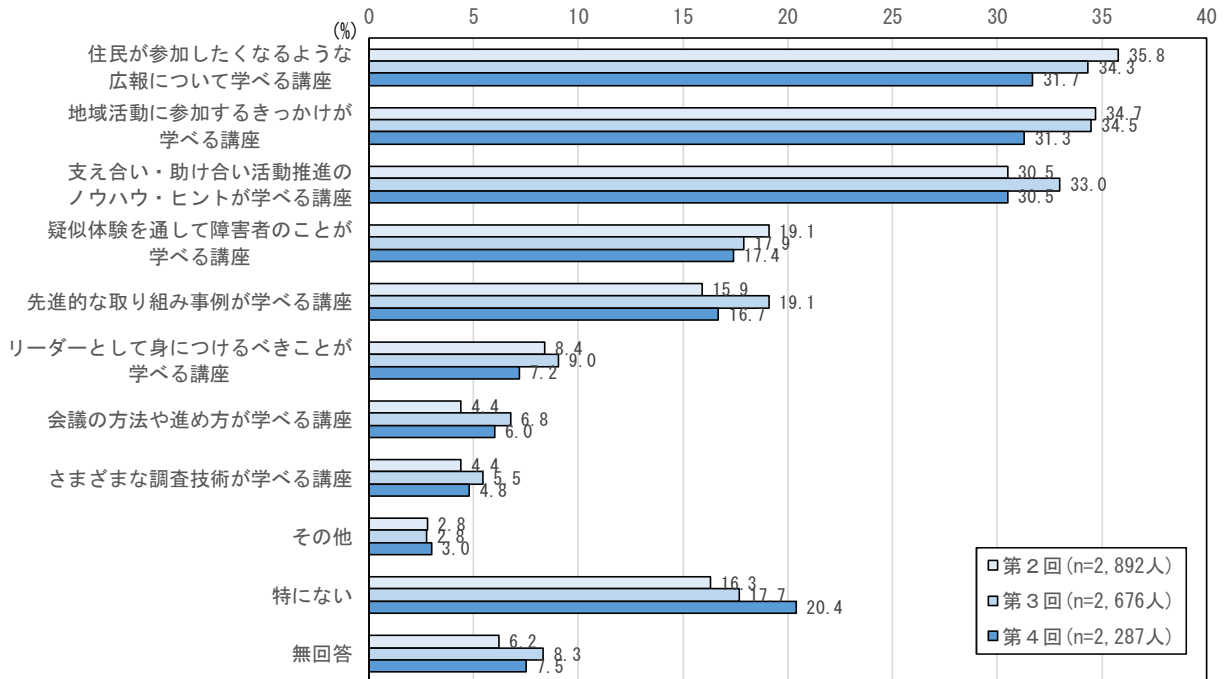
今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政の取り組みは、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が45.3%でもっと多く、次いで「福祉サービスの評価や内容の情報開示」が43.7%、「地域福祉を担う人材の育成」が32.4%、「地域課題やニーズの把握」が32.1%、「情報提供、相談の場づくり」が31.4%と続く。

調査実施回を追うごとに、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が多くなっている。



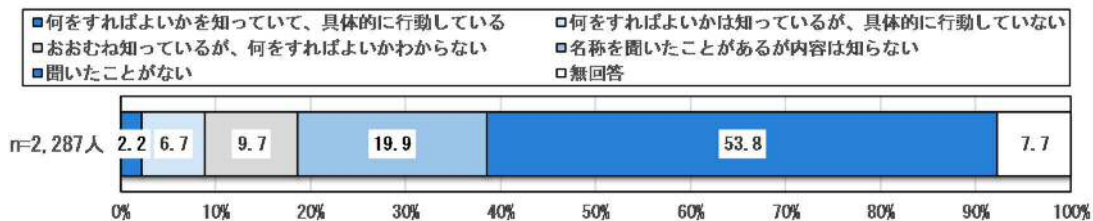
（3）今後、地域福祉を推進するために行政が開催する必要がある講座（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政が開催する講座は、「住民が参加したくなるような広報について学べる講座」が31.7%で最も多く、次いで「地域活動に参加するきっかけが学べる講座」31.3%、「支え合い・助け合い活動推進のノウハウ・ヒントが学べる講座」が30.5%、「疑似体験を通して障害者のことが学べる講座」が17.4%、「先進的な取り組み事例が学べる講座」が16.7%と続く。また、「特にない」が20.4%で第2回調査以降、増加傾向を示している。



（4）地域包括ケアシステム理解度・行動

「地域包括ケアシステム」の理解度や行動については、「地域包括ケアシステムを聞いたことがない」が53.8%で最も多い。  
 地域包括ケアシステムのことや自分が何をすればよいかを知っている人（「何をすればよいか知っていて、具体的に行動している」2.2% + 「何をすればよいか知っていて、具体的に行動していない」6.7%）は1割に満たない。

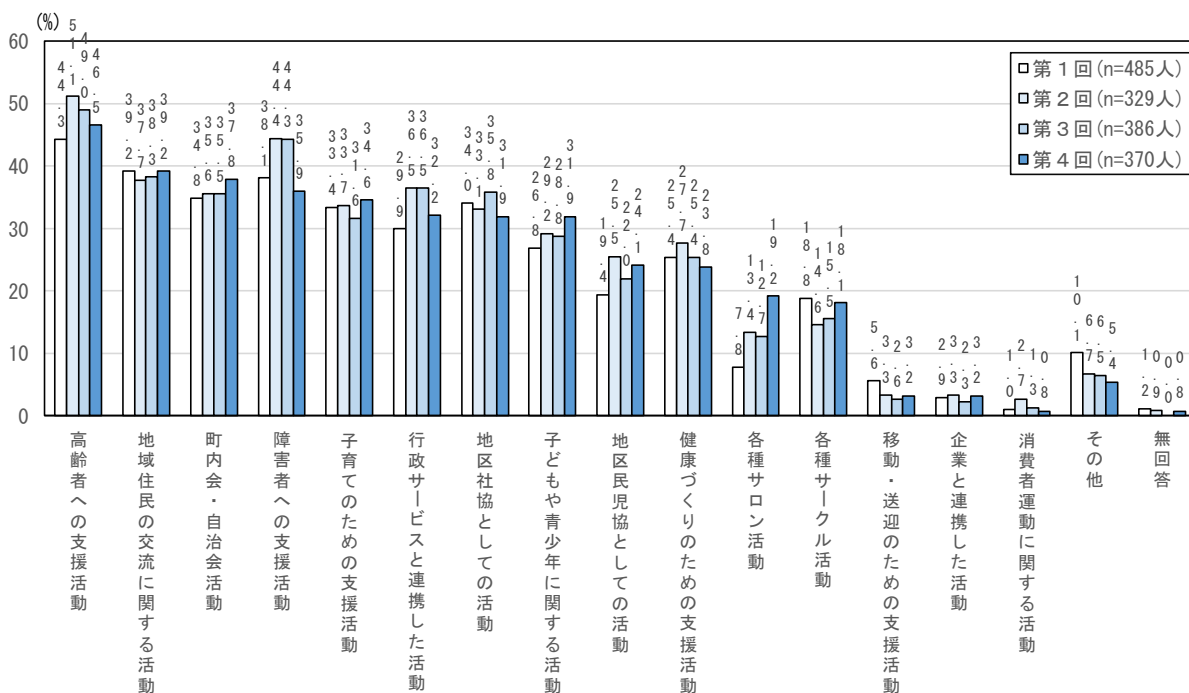


### Ⅲ. 地域福祉活動に関する調査（団体）

#### 1. 調査対象団体の概要

##### (1) 活動内容（複数回答）

地域福祉活動団体の活動内容は、「高齢者への支援活動」が最も多く 46.5%、次いで「地域住民の交流に関する活動」が 39.2%、「町内会・自治会活動」が 37.8%、「障害者への支援活動」が 35.9%、「子育てのための支援活動」が 34.6%、「行政サービスと連携した活動」が 32.2%と続いている。

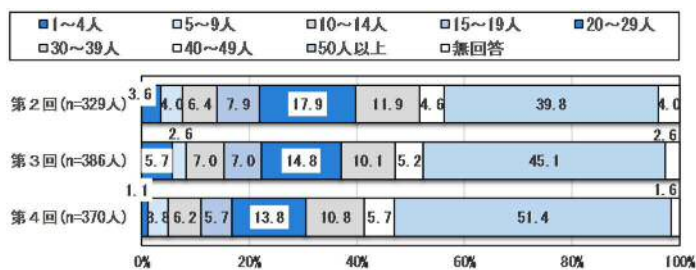


##### (2) 会員数と活動地域

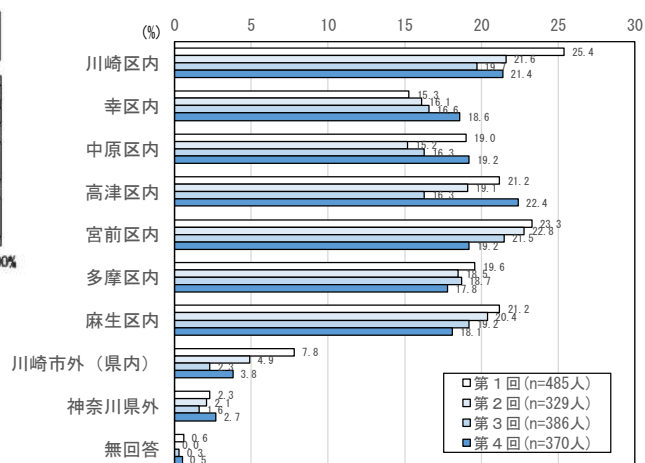
会員数は、「50人以上」が 51.4%で最も多い。20~50人未満が3割程度、20人未満が2割弱である。

活動地域は、「高津区内」が 22.4%で最も多く、次いで「川崎区内」が 21.4%、「中原区内」および「宮前区内」が 19.2%、「幸区内」が 18.6%、「麻生区内」が 18.1%、「多摩区内」が 17.8%である。

##### ■ 会員数

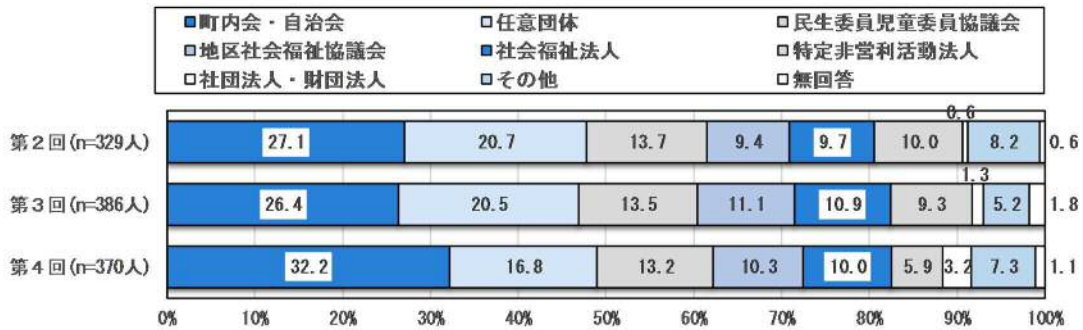


##### ■ 活動地域（複数回答）



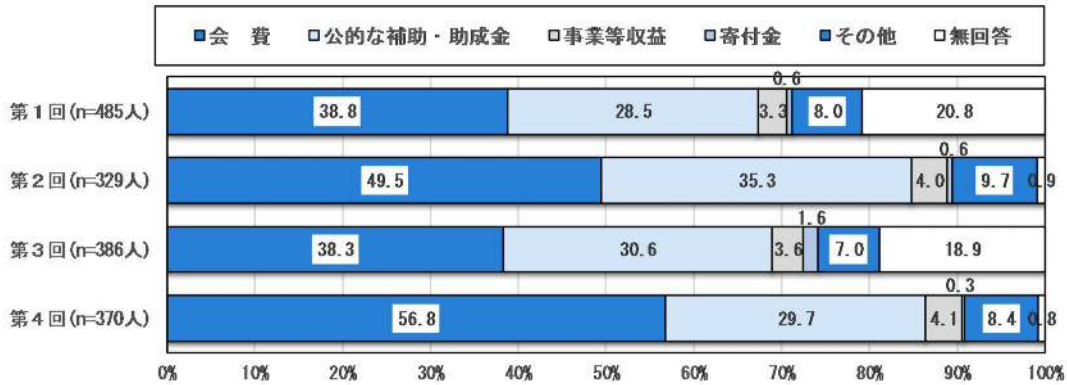
（3）組織形態

団体の組織形態は、「町内会・自治会」が32.2%で最も多く、次いで「任意団体」が16.8%、「民生委員児童委員協議会」が13.2%、「地区社会福祉協議会」が10.3%、「社会福祉法人」が10.0%となっている。



（4）運営資金

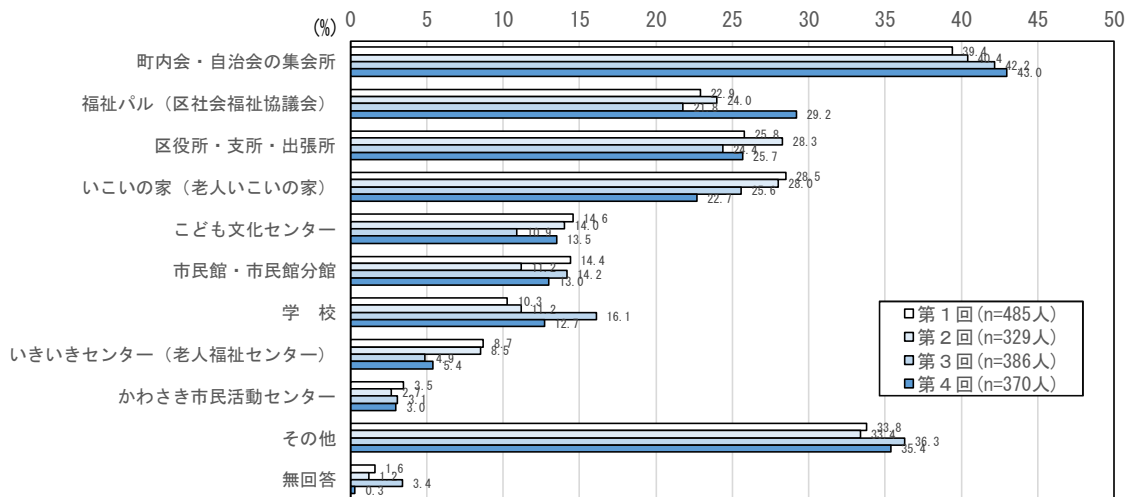
団体の運営資金は、「会費」が56.8%で最も多く、次いで「公的な補助・助成金」が29.7%となっている。



## 2. 団体の活動状況と今後の展開について

### (1) 主な活動拠点（複数回答）

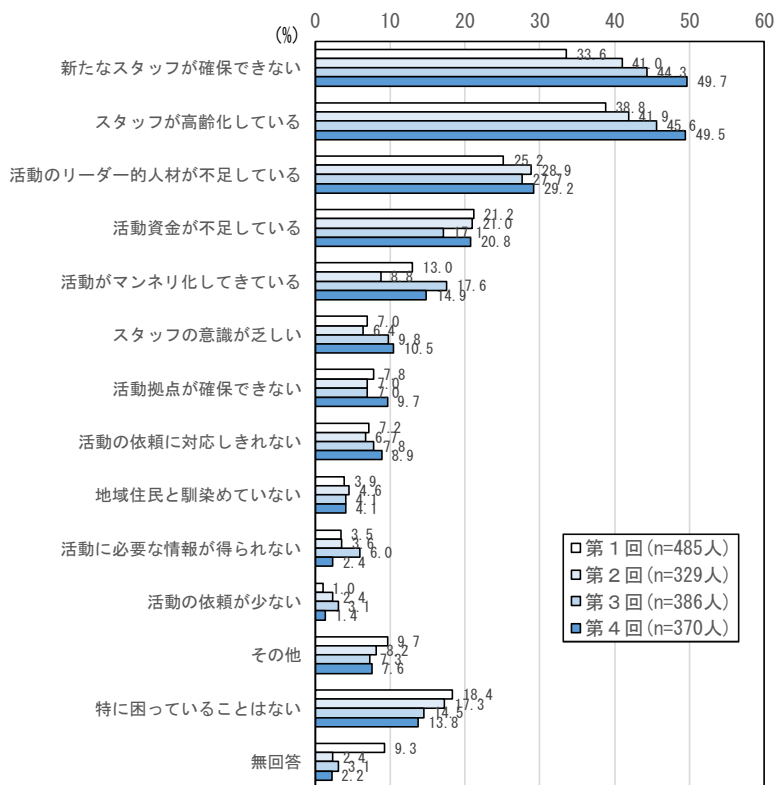
団体の活動拠点は、「町内会・自治会の集会所」が43.0%で最も多く、次いで「福祉パ  
 ル」が29.2%、「区役所・支所・出張所」が25.7%、「いこいの家」が22.7%と続く。  
 また、その他の主な回答としては、「公園」、「事業所・事務所」、「個人宅」、「福祉施  
 設」、「地域包括支援センター」などがあげられている。



### (2) 活動を行う中で、困っていること（複数回答）

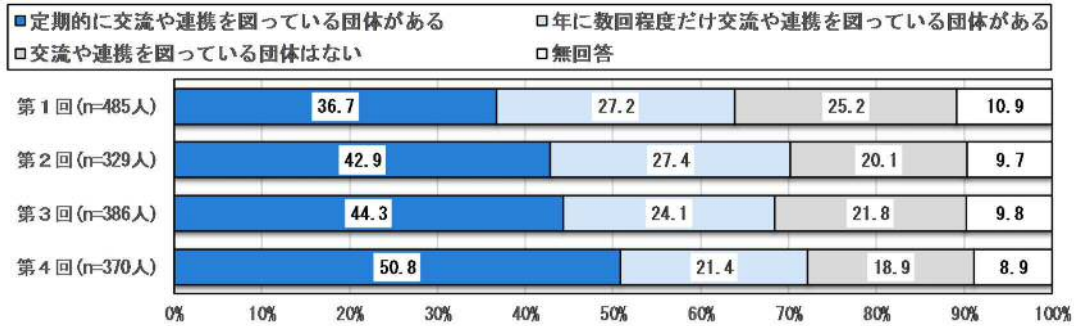
活動を行う中で困っていることは、「新たなスタッフが確保できない」が49.7%で最も多  
 く、次いで「スタッフが高齢化している」が49.5%、「活動のリーダー的人材が不足してい  
 る」が29.2%、「活動資金が不足している」が20.8%、「活動がマンネリ化してきている」  
 が14.9%と続く。

「新たなスタッフが確保できない」、「スタッフが高齢化している」は、第1回調査以降増  
 加傾向を示している。



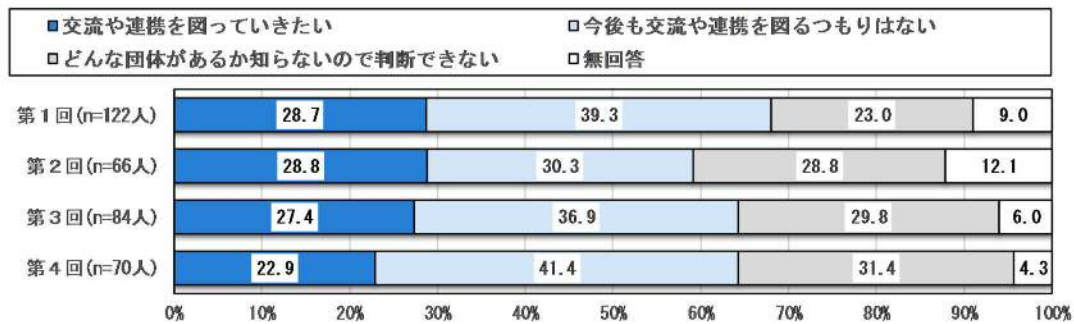
### （3）他団体（行政は除く）との交流や連携の状況

他団体との交流や連携の状況は、「定期的に交流や連携を図っている団体がある」が50.8%で最も多く、「年に数回程度だけ交流や連携を図っている団体がある」（21.4%）も合わせると、“他団体と交流や連携している”団体は7割を超える。  
 「定期的に交流や連携を図っている団体がある」は、第1回調査以降増加傾向を示している。



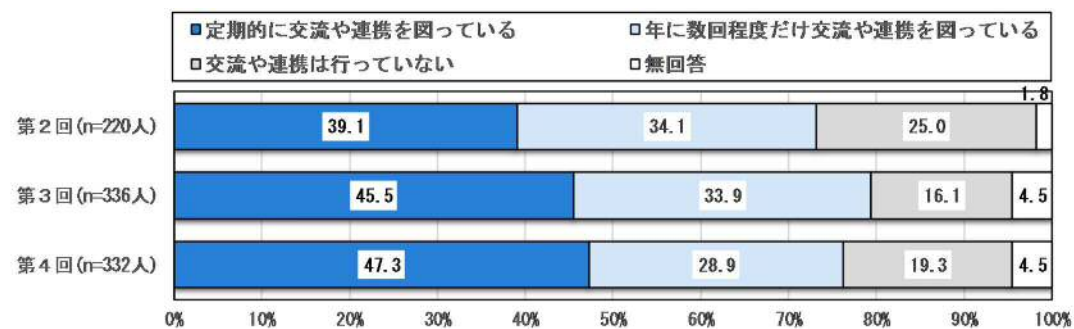
### （4）今後の交流や連携の意向

今後の他団体との交流や連携の意向は、「今後も交流や連携を図るつもりはない」が41.4%で最も多く、「交流や連携を図っていききたい」が22.9%である。また、「どんな団体があるか知らないので判断できない」が31.4%である。



### （5）地区・区社会福祉協議会との交流や連携の状況と今後の意向

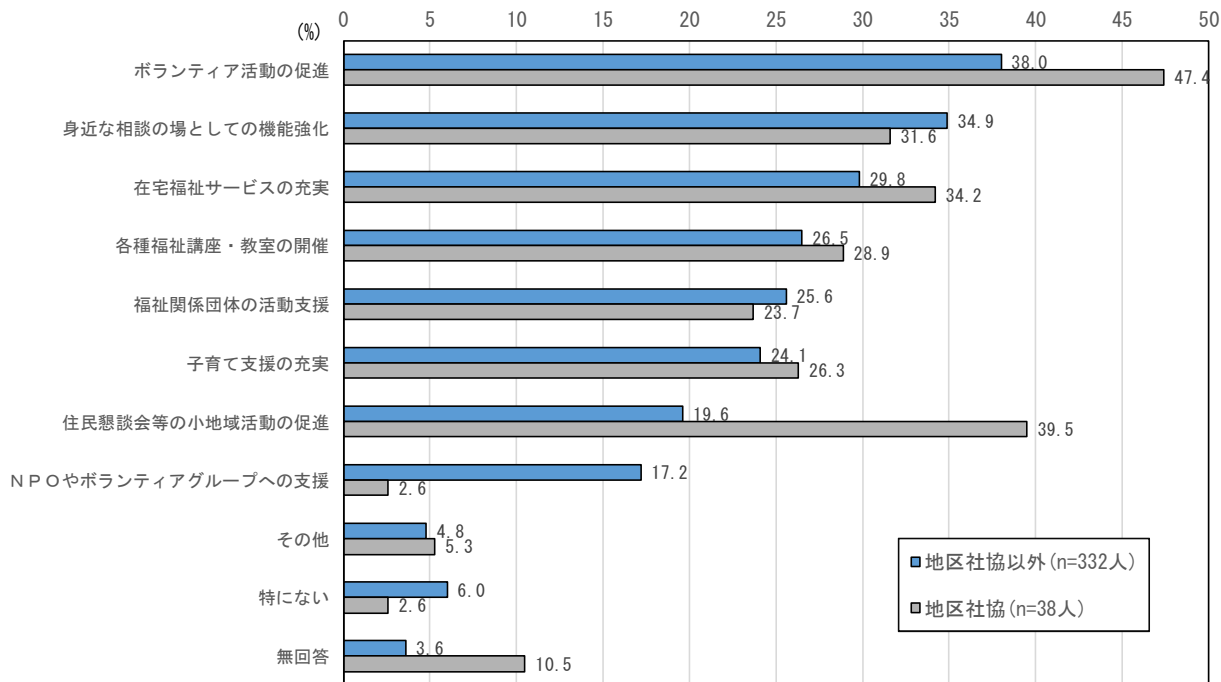
地区・区社会福祉協議会との交流や連携の状況は、「定期的に交流や連携を図っている」が47.3%で最も多く、「年に数回程度だけ交流や連携を図っている」（28.9%）を合わせると、地区・区社会福祉協議会と交流や連携している団体が8割近くである。  
 「定期的に交流や連携を図っている」は、第2回調査以降、増加傾向を示している。



（6）地区・区社会福祉協議会への期待（複数回答）

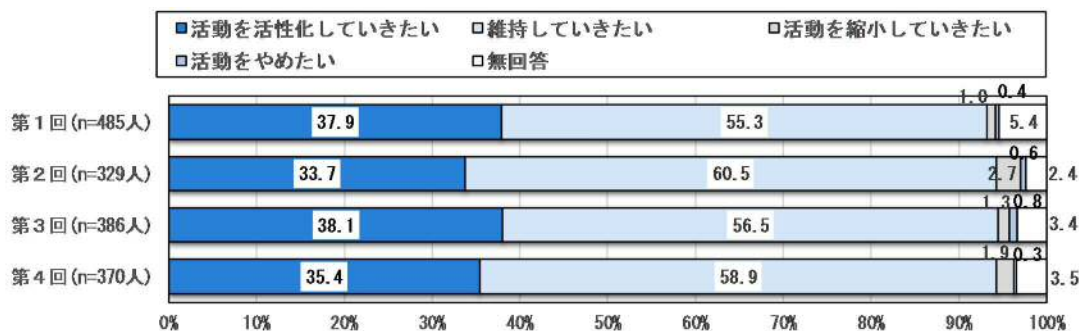
地区社会福祉協議会以外の団体の地区・区社会福祉協議会に期待していることは、「ボランティア活動の促進」が38.0%で最も多く、次いで「身近な相談の場としての機能強化」が34.9%、「在宅福祉サービスの充実」が29.8%、「各種福祉講座・教室の開催」が26.5%、「福祉関係団体の活動支援」が26.5%、「子育て支援の充実」が24.1%と続く。

また、地区社会福祉協議会では、地区社会福祉協議会以外の団体と同様に「ボランティア活動の促進」が47.4%で最も多く、次いで「NPOやボランティアグループへの支援」が39.5%で多く挙げられている。



（7）今後の展開方向

今後の活動予定は、「新たな活動を取り入れるなどして活動を活性化していきたい」が35.4%、「今の活動を維持していきたい、維持することで精一杯」が58.9%となっている。

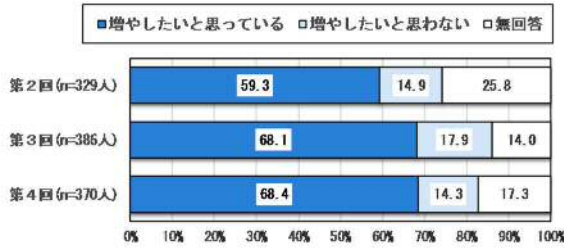




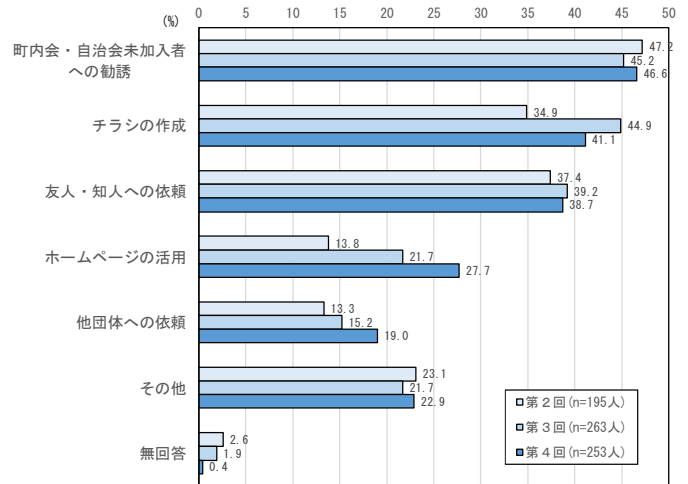
### （８）新規会員加入の考え方と新規会員加入促進の取組内容

団体の新規会員加入促進の考え方は、「新規会員を増やしたいと思っている」が68.4%、「新規会員を増やしたいと思わない」が14.3%となっている。  
 新規会員を増やしたいと思っている団体の取組内容は、「町内会・自治会未加入者への勧誘」が46.6%で最も多く、次いで「チラシの作成」が41.1%、「友人・知人への依頼」が38.7%、「ホームページの活用」が27.7%と続く。  
 第2回調査以降、「ホームページの活用」は増加傾向を示している。  
 また、その他の主な回答としては、「行政を通じた広報」、「町内会・自治会を通じた広報」、「イベント等でのPR」、「講習会等の参加者による勧誘」などが挙げられている。

■ 新規会員加入の考え方



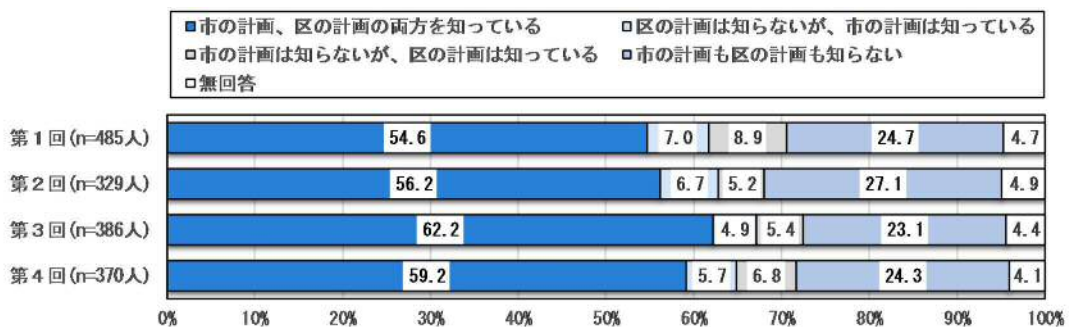
■ 新規会員加入促進の取組内容（複数回答）



## 3. 『川崎市地域福祉計画』について

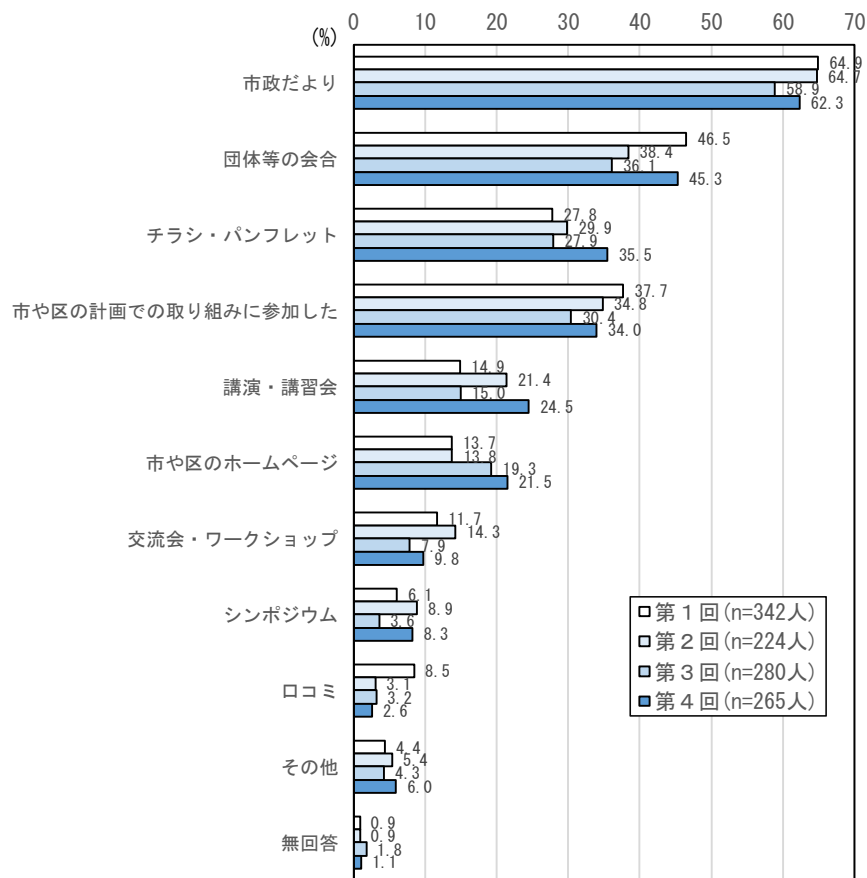
### （1）『第4期川崎市地域福祉計画』及び『区地域福祉計画』の認知度

『第4期川崎市地域福祉計画』または『区地域福祉計画』の認知度は、「市の計画、区の計画の両方を知っている」が59.2%で最も多く、「区の計画は知らないが、市の計画は知っている」(5.7%)、「市の計画は知らないが、区の計画は知っている」(6.8%)を合わせると、地域福祉計画の認知度は約7割を超える。これに対し、「市の計画も区の計画も知らない」は24.3%である。



（2）計画を知ったきっかけ（複数回答）

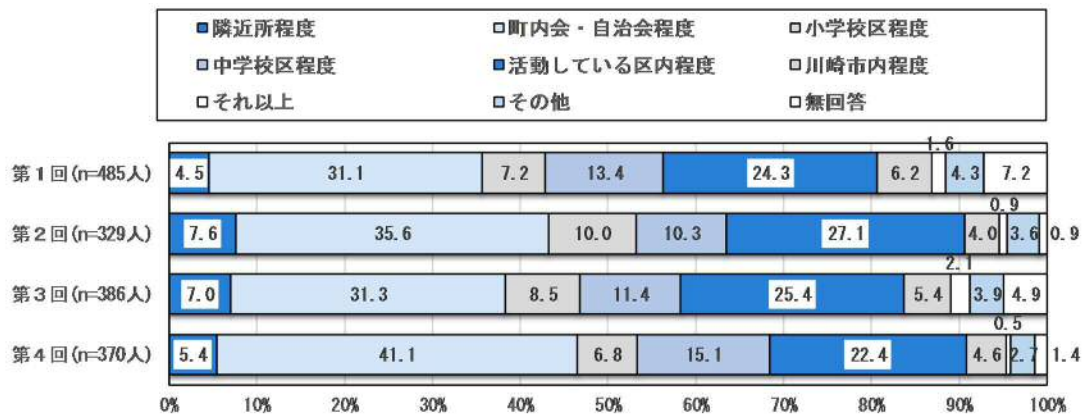
計画を知ったきっかけは、「市政だより」が62.3%で最も多く、次いで「団体等の会合」が45.3%、「チラシ・パンフレット」が35.5%、「市や区の計画での取り組みに参加した」が34.0%、「講演・講習会」が24.5%、「市や区のホームページ」が21.5%と続く。  
調査開始以降、「市や区のホームページ」は増加傾向を示している。



4. 団体が活動を行う地域について

（1）助け合いをすることができる「地域」の範囲

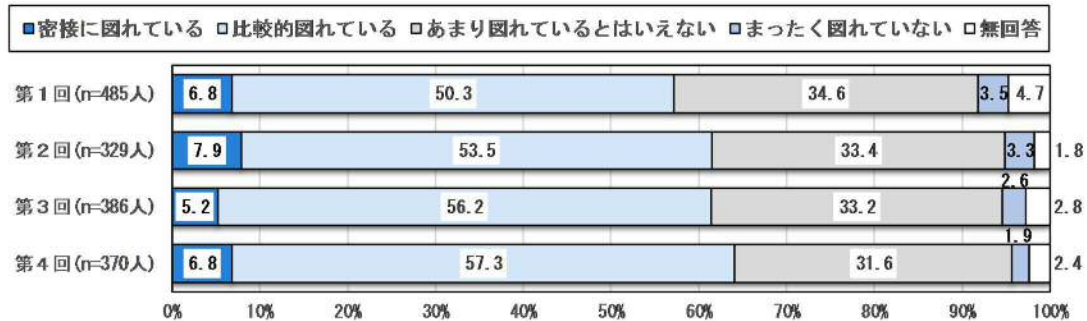
助け合いをすることができる「地域」の範囲は、「町内会・自治会程度」が41.1%で最も多く、「隣近所程度」（5.4%）を合わせると、「町内会・自治会」が4割を超える。また、「活動している区内程度」が22.4%である。



## （２）「地域」の住民と交流や連携の状況

地域住民との交流や連携に対する認識は、「比較的図れている」が57.3%で最も多く、「密接に図れている」（6.8%）を合わせると、交流や連携が図れているとする団体が6割を超える。これに対し、「あまり図れているとはいえない」が31.6%、「まったく図れていない」が1.9%である。

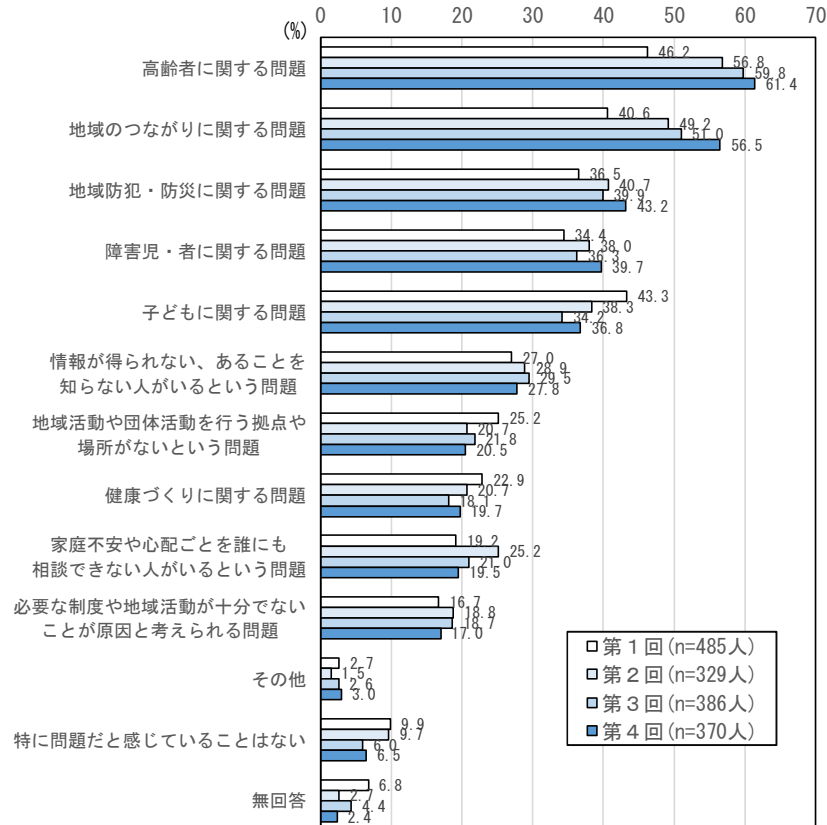
調査開始以降、「比較的図れている」が増加傾向を示している。



## （３）「地域」において問題になっていること（複数回答）

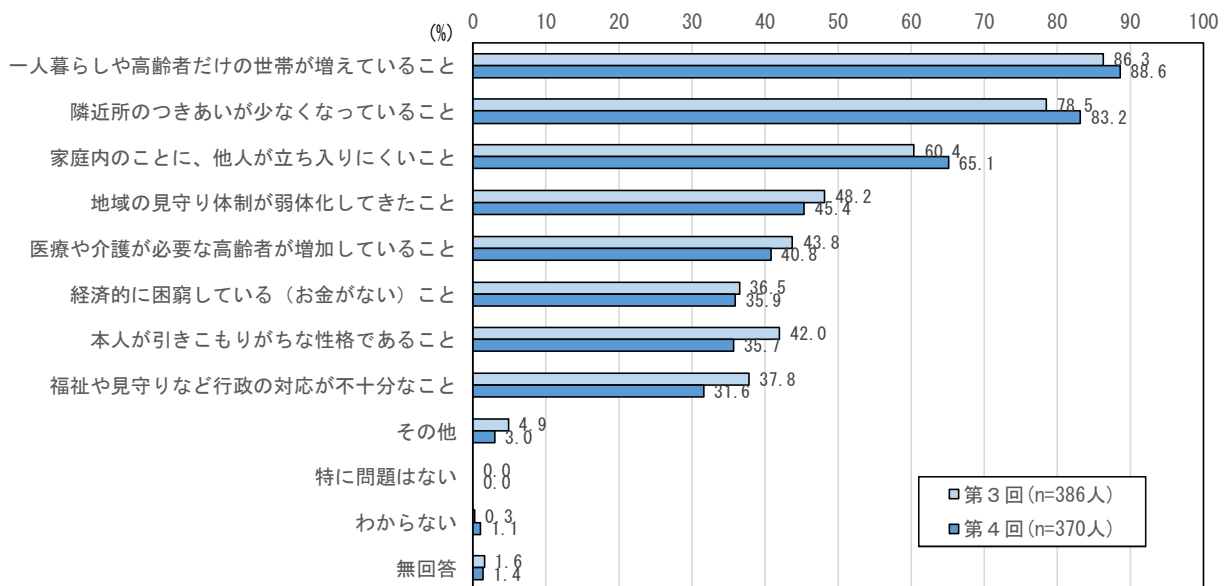
団体活動を行う中で、地域で問題だと感じていることは、「高齢者に関する問題」が61.4%で最も多く、次いで「地域のつながりに関する問題」が56.5%、「地域防犯・防災に関する問題」が43.2%、「障害児・者に関する問題」が39.7%、「子どもに関する問題」が36.8%と続く。

調査開始以降、「高齢者に関する問題」、「地域のつながりに関する問題」は増加傾向を示している。



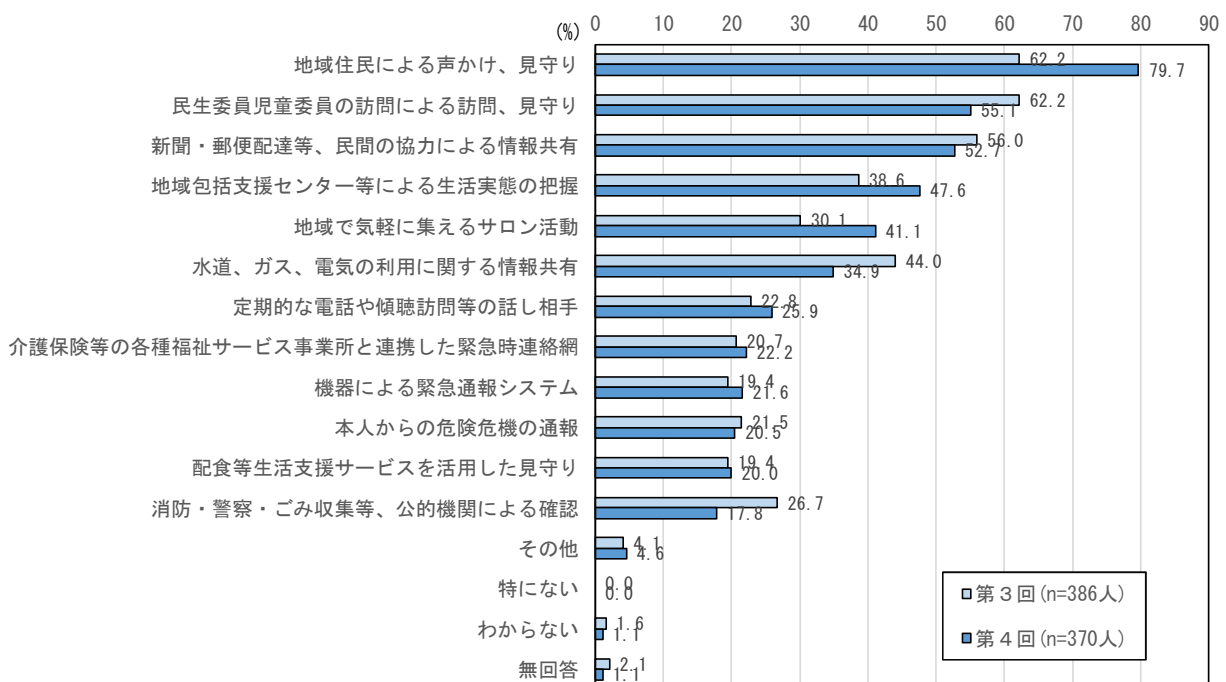
（４）孤立死が生じる原因として、問題だと思うこと（複数回答）

孤立死が生じる原因は、「一人暮らしや高齢者だけの世帯が増えていること」が 88.6%で最も多く、次いで「隣近所のつきあいが少なくなっていること」が 83.2%、「家庭内のことに、他人が立ち入りにくいこと」が 65.1%、「地域の見守り体制が弱体化してきたこと」が 45.4%、「医療や介護が必要な高齢者が増加していること」が 40.8%、と続く。



（５）孤立死を防ぐために有効だと思うこと（複数回答）

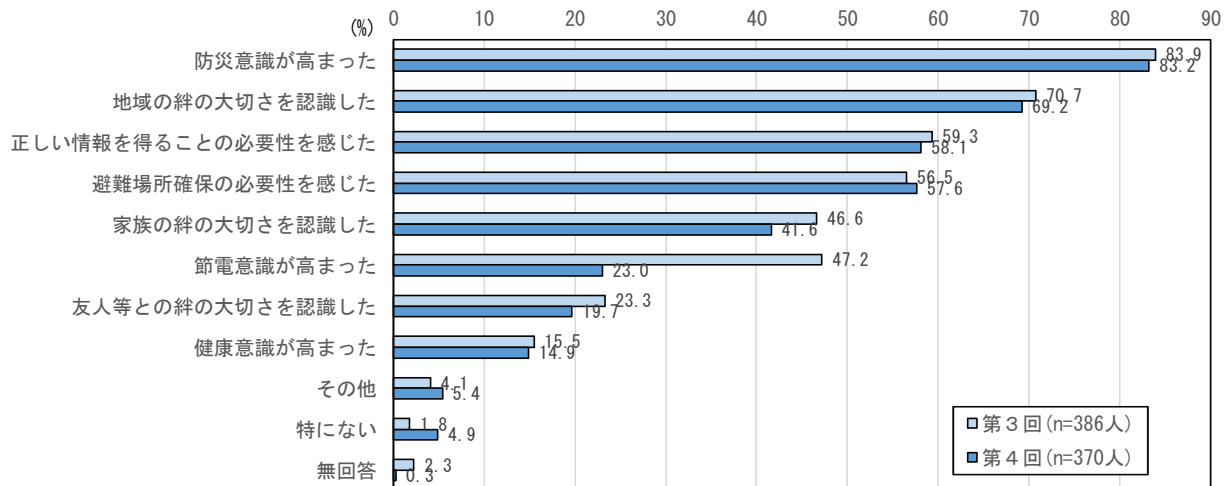
孤立死を防ぐために有効だと思うことは、「地域住民による声かけ、見守り」が 79.7%で最も多く、次いで「民生委員児童委員による訪問、見守り」が 62.2%、「新聞・郵便配達等、民間の協力による情報共有」が 52.7%、「地域包括支援センター等による生活実態の把握」が 47.6%、「地域で気軽に集えるサロン活動」が 41.1%、「水道、ガス、電気の利用に関する情報共有」が 34.9%と続く。



## 5. 東日本大震災後の意識の変化について

### （1）東日本大震災後の意識の変化（複数回答）

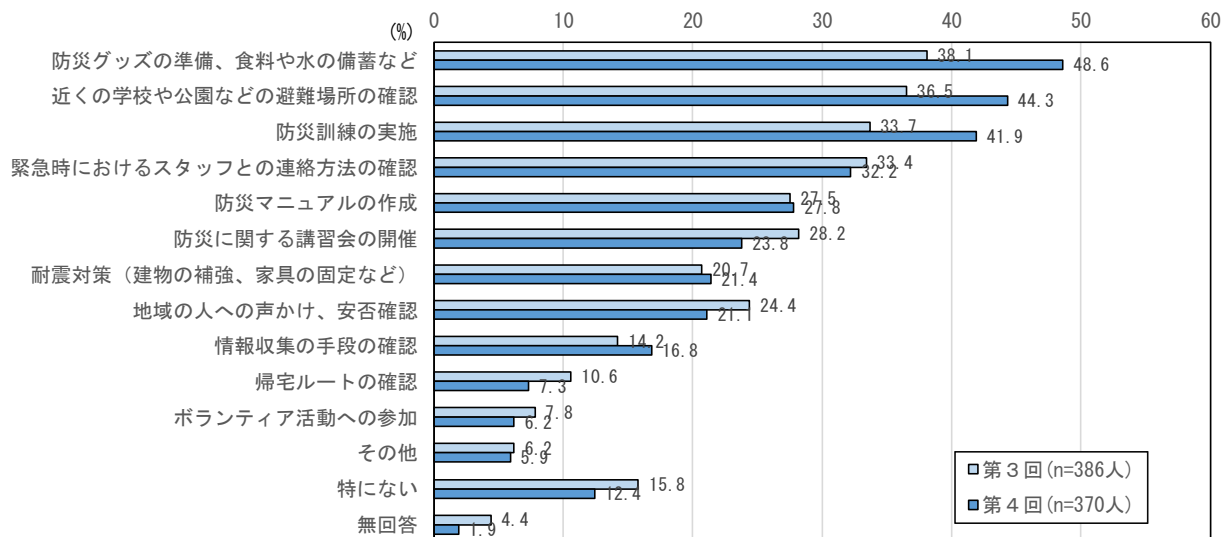
東日本大震災後の意識の変化は、「防災意識が高まった」が83.2%で最も多く、次いで「地域の絆の大切さを認識した」が69.2%、「正しい情報を得ることの必要性を感じた」が58.1%、「避難場所確保の必要性を感じた」が57.6%、「家族の絆の大切さを認識した」が41.6%と続く。



### （2）東日本大震災後に新たに始めたり強化したこと（複数回答）

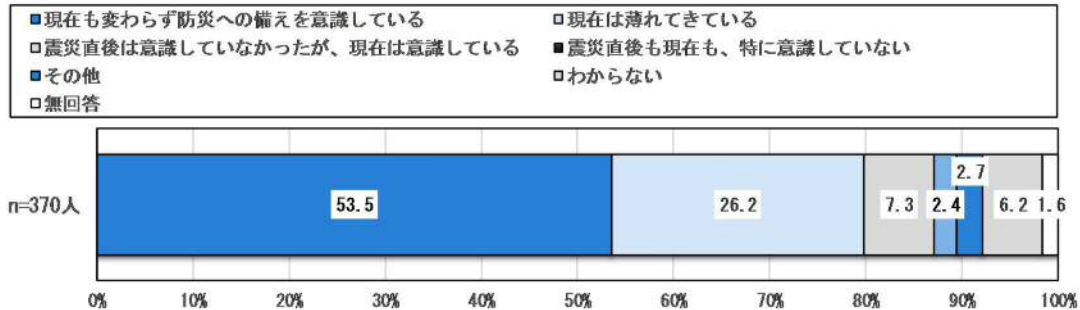
東日本大震災後に新たに始めたり強化したことは、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」が48.6%で最も多く、次いで「近くの学校や公園などの避難場所の確認」が44.3%、「防災訓練の実施」が41.9%、「緊急時におけるスタッフとの連絡方法の確認」が32.2%、「防災マニュアルの作成」が27.8%、「防災に関する講習会の開催」が23.8%と続く。

前回調査と比べると、「防災グッズの準備、食料や水の備蓄など」、「近くの学校や公園などの避難場所の確認」、「防災訓練の実施」は大きく増加している。



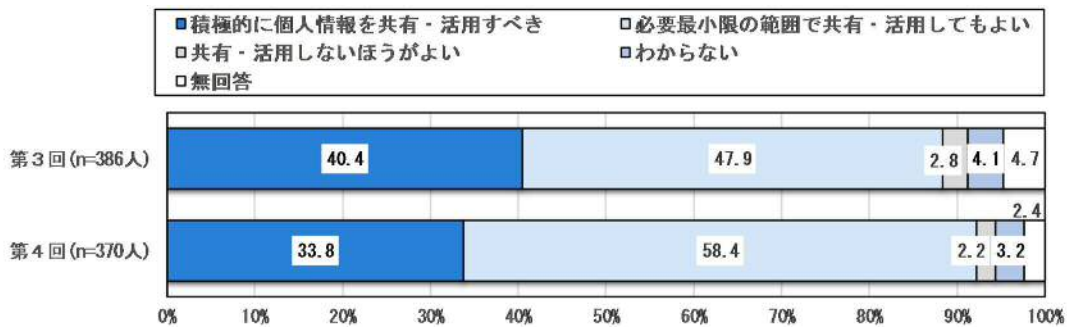
### （3）東日本大震災5年経過後の意識の変化について

東日本大震災から5年が経過し、震災直後と比べた意識の変化は、「現在も、震災直後と変わらず防災への備えなどを意識している」が53.5%で最も多い。また、「震災直後は、防災などへの意識が高まったが、現在は薄れてきている」が26.2%である。



### （4）見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについて

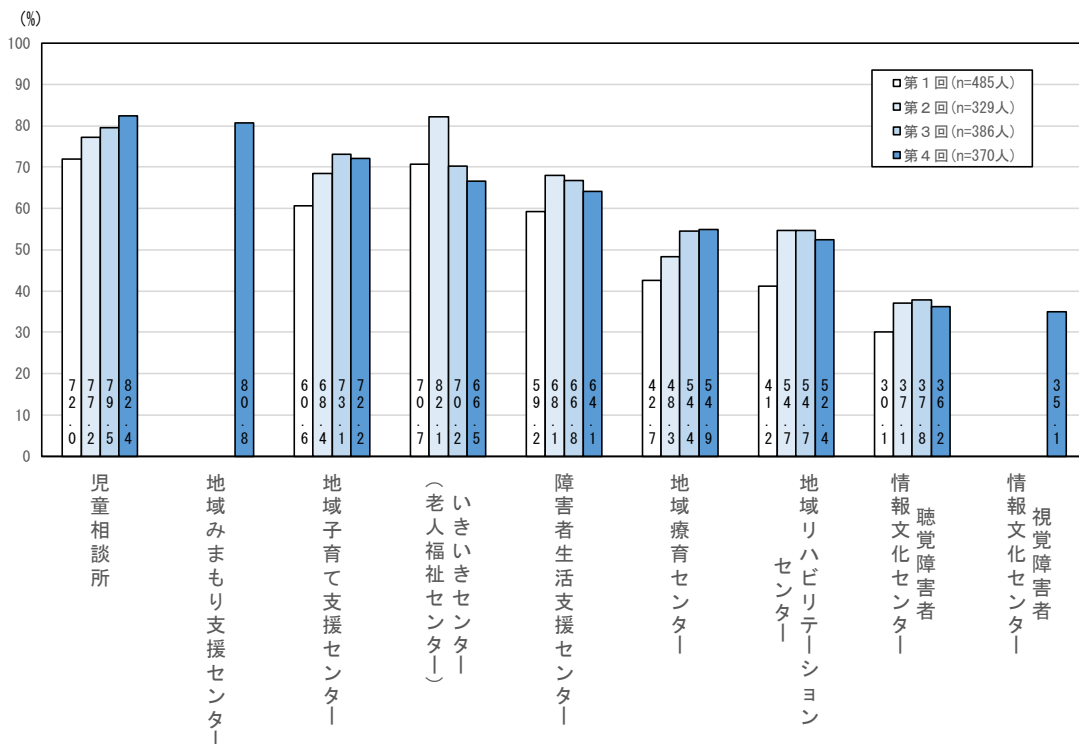
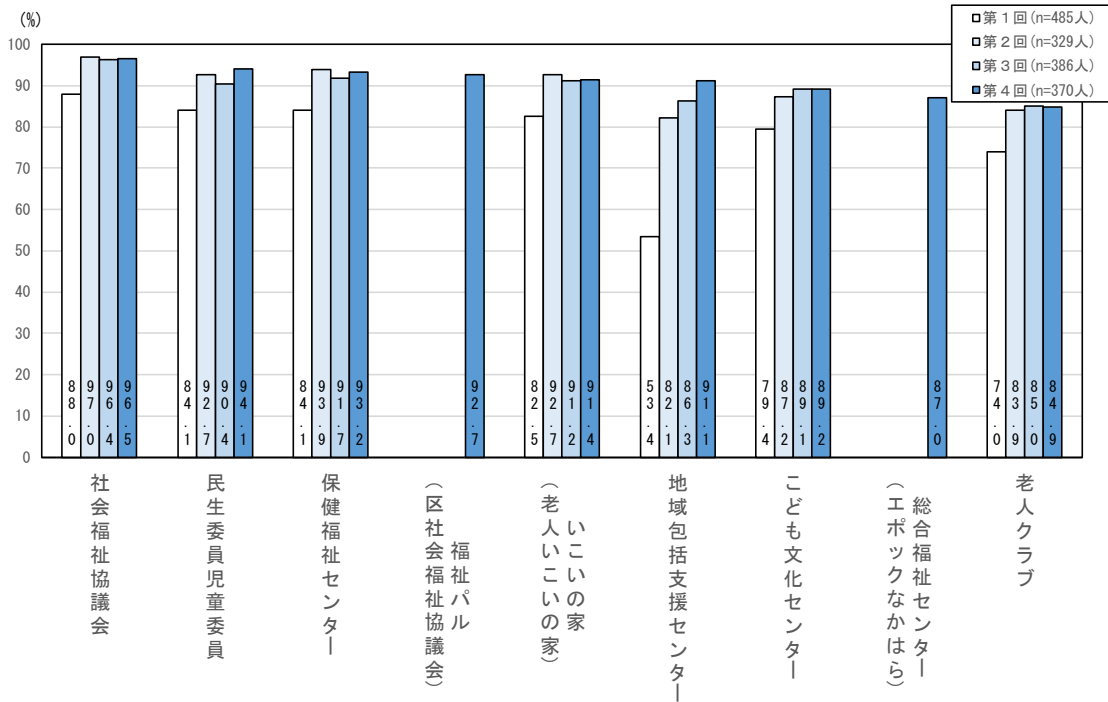
見守りや防災・防犯のために個人情報を共有・活用することについては、「必要最小限の範囲で個人情報を共有・活用してもよい」が58.4%、「積極的に個人情報を共有・活用すべき」が33.8%、「個人情報を共有・活用しないほうがよい」が2.2%である。



## 6. 保健・福祉に関することについて

### （1）保健や福祉の団体・施設等の認知度

保健や福祉の団体・施設等の認知状況は、「社会福祉協議会」が96.5%で最も多く、次いで「民生委員児童委員」が94.1%、「保健福祉センター」が93.2%、「福祉パル（区社会福祉協議会）」が92.7%、「いこいの家」が91.4%、「地域包括支援センター」が91.1%、「こども文化センター」が89.2%、「総合福祉センター（エポックなかはら）」が87.0%、「老人クラブ」が84.9%、「児童相談所」が82.4%、「地域みまもり支援センター」が80.8%と続く。  
 「地域包括支援センター」は調査開始以降、認知度が上昇傾向を示している。

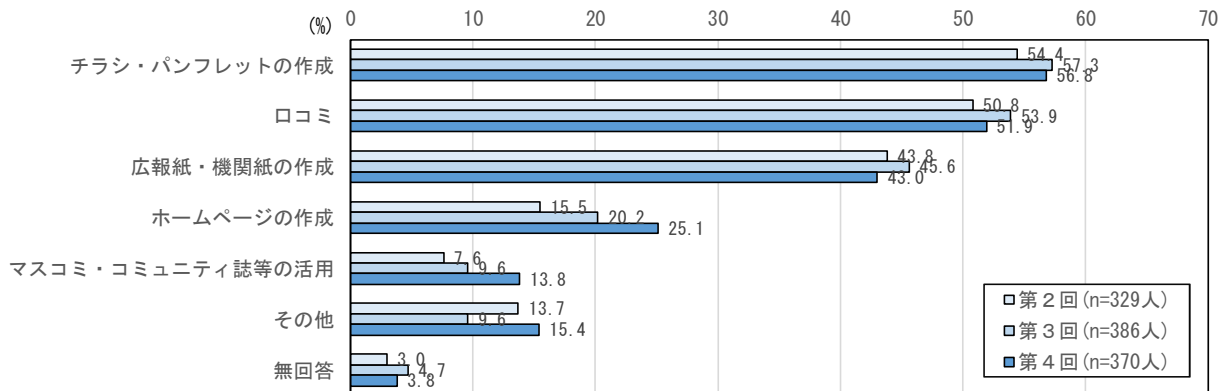


## （２）団体の活動のPR方法（複数回答）

団体活動のPR方法は、「チラシ・パンフレットの作成」が56.8%で最も多く、次いで「口コミ」が51.9%、「広報紙・機関紙の作成」が43.0%、「ホームページの作成」が25.1%と続く。

第2回調査以降、「ホームページの作成」は増加傾向を示している。

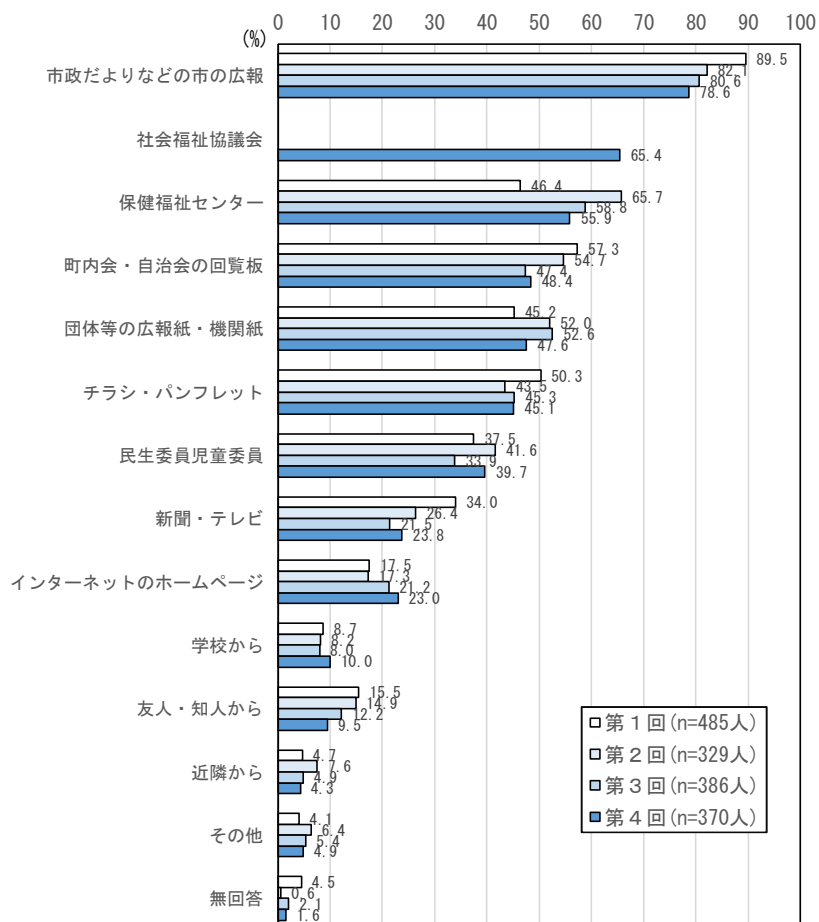
また、その他の主な回答としては、「回覧板・掲示板」、「市・区を通じた広報」などがあげられているが、「特にPRはしていない」という回答もみられる。



## （３）保健や福祉の情報の入手方法（複数回答）

保健や福祉の情報の入手方法は、「市政だよりなどの市の広報」が78.6%で最も多く、次いで「社会福祉協議会」が65.4%、「保健福祉センター」が59.9%、「町内会・自治会の回覧板」が48.4%、「団体等の広報紙・機関紙」が47.6%、「チラシ・パンフレット」が45.1%、「民生委員児童委員」が39.7%と続く。

調査開始以降、「市政だよりなどの市の広報」は減少傾向を示し、一方、「インターネットのホームページ」は増加傾向を示している。

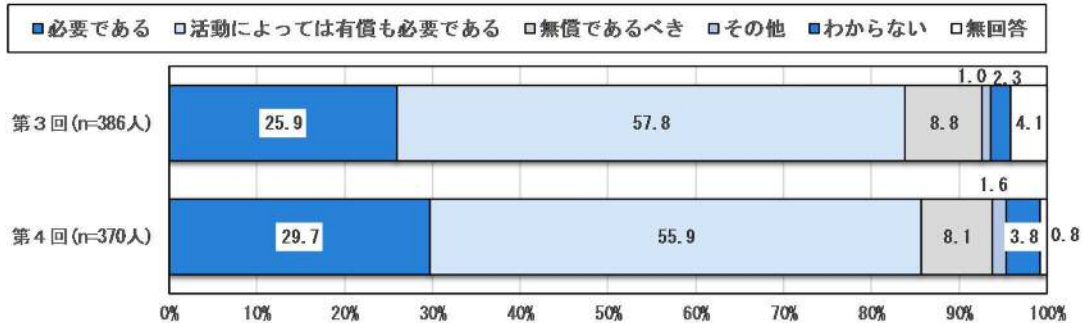




## 7. 今後の地域福祉の推進について

### （1）今後、地域福祉を推進するための、有償ボランティアの必要性

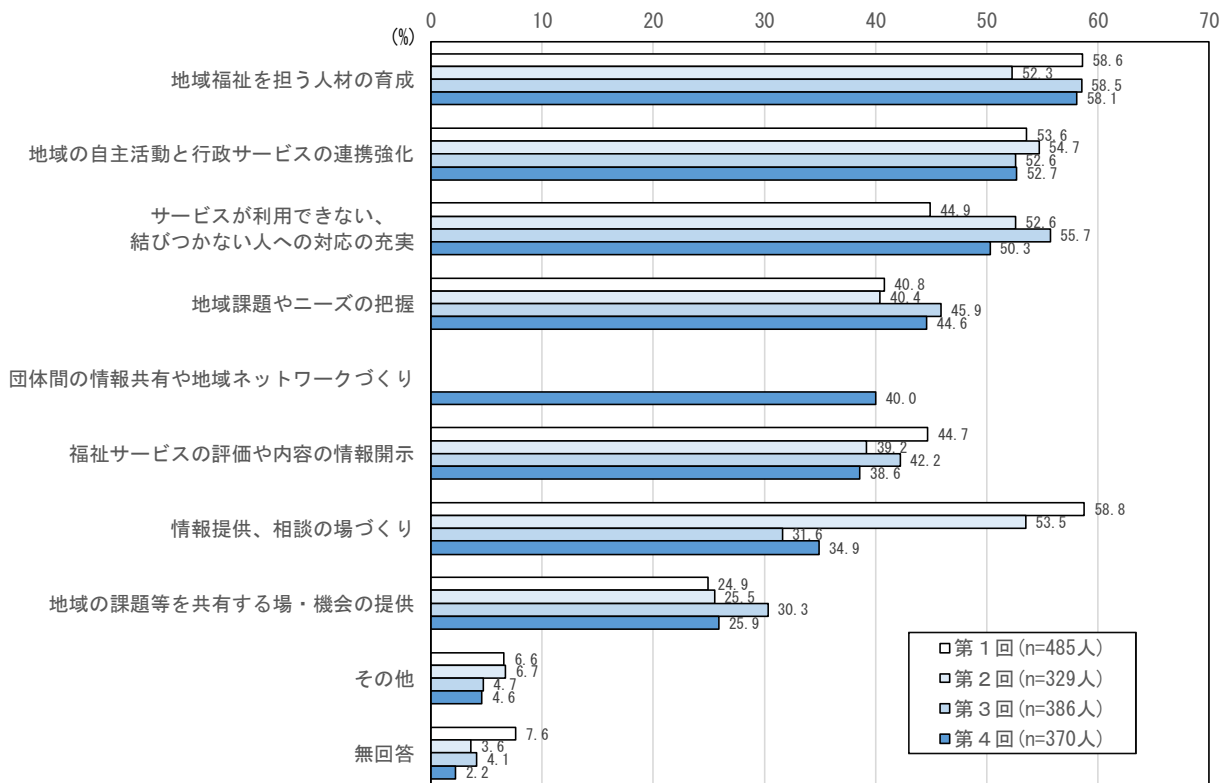
有償ボランティアについては、「基本的に無償であるべきだが、活動によっては有償も必要である」が55.9%、「必要である」が29.7%、「ボランティア活動は無償であるべき」が8.1%となっている。



### （2）今後、地域福祉を推進するために行政が取り組むべきこと（複数回答）

今後、地域福祉の推進に向けて必要な行政の取り組みは、「地域福祉を担う人材の育成」が58.1%で最も多く、次いで「地域の自主活動と行政サービスの連携強化」が52.7%、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が50.3%、「地域課題やニーズの把握」が44.6%、「団体間の情報共有や地域ネットワークづくり」が40.0%と続く。

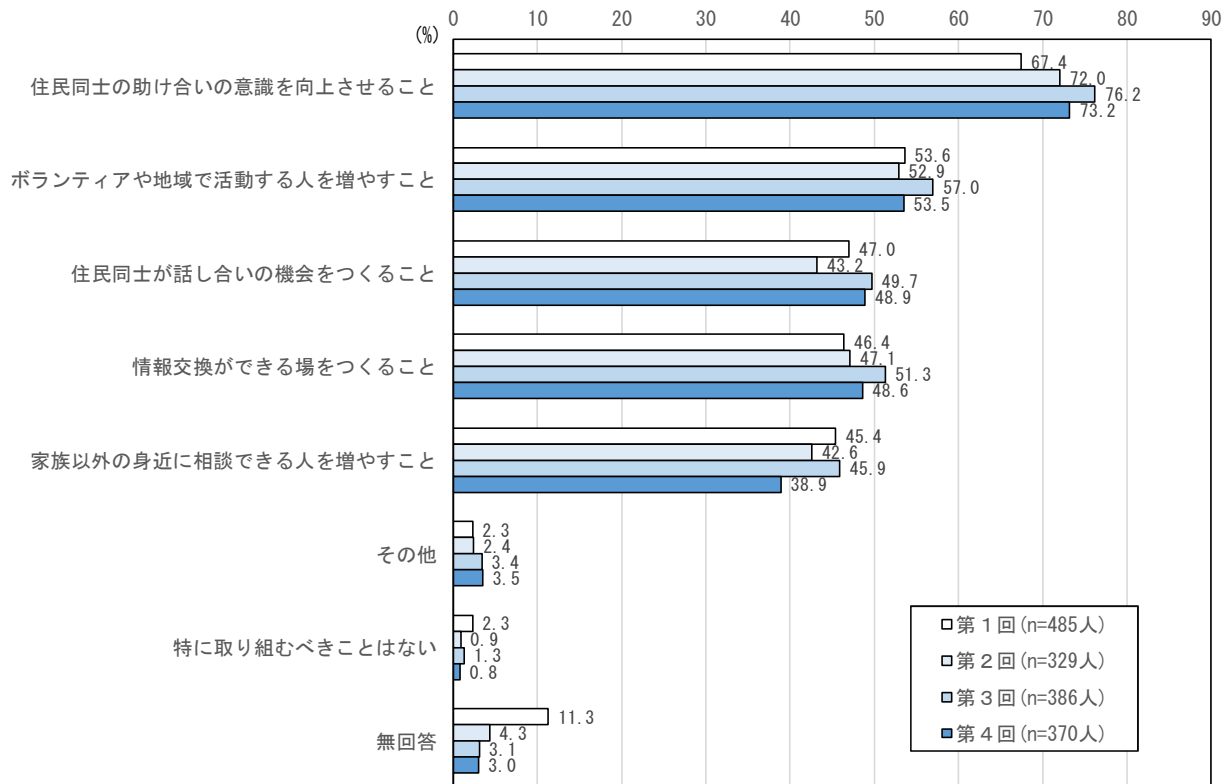
前回調査と比べて、「サービスが利用できない、結びつかない人への対応の充実」が5.4ポイント減少している。



（3）今後、地域福祉を推進するために市民が取り組むべきこと（複数回答）

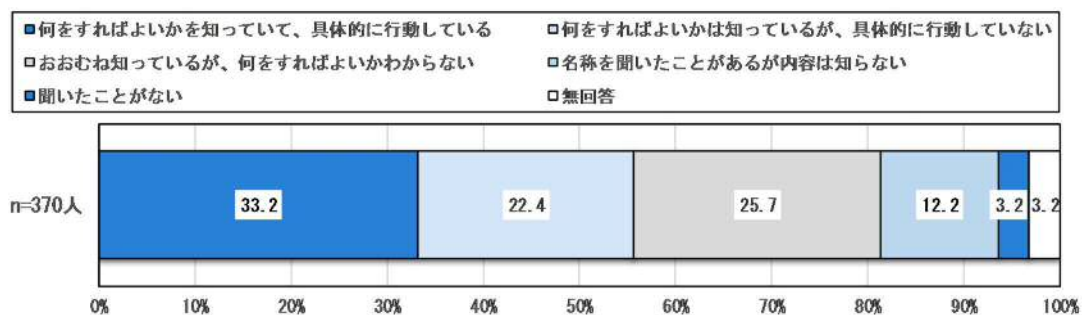
今後、地域福祉の推進に向けて必要な市民の取り組みは、「住民同士の助け合いの意識を向上させること」が73.2%で最も多く、次いで「ボランティアや地域で活動する人を増やすこと」が53.5%、「住民同士が話し合いの機会をつくること」が48.9%、「情報交換ができる場をつくること」が48.6%、「家族以外の身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」が38.9%と続く。

前回調査と比べると「家族以外の身近に困りごとなどを相談できる人を増やすこと」が7.0ポイント減少している。



（4）地域包括ケアシステム理解度・行動

「地域包括ケアシステム」の理解度や行動については、「何をすればよいか知っていて、具体的に行動している」が33.2%で最も多い。また、「知っているが、具体的に行動していない」が22.4%、「おおむね知っているが、何をすればよいかわからない」が25.7%である。





## 第4回川崎市地域福祉実態調査 概要版

---

平成 29 年 3 月発行

発 行 川崎市

編 集 川崎市健康福祉局地域福祉部地域福祉課

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1 番地

TEL 044-200-2626 (直通) FAX 044-200-3637

E-mail 40tihuku@city.kawasaki.jp

---